

糸島市行財政健全化計画

(平成 25 年度 ~ 平成 27 年度)

【平成 27 年度改訂版】

平成 27 年 5 月

(糸島市行政改革推進本部)

目 次

	ページ
1. 概要	1
2. 第1次系島市行政改革大綱 基本方針・基本施策・取組項目 . . .	7
3. 計画体系	8
4. 部課別取組項目一覧	13
5. 行政改革取組項目シート	
①市民ニーズに応える行政経営	18
②成果重視の事業展開	27
③柔軟で機能的な組織・職員づくり	44
④健全な財政運営	50
⑤市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり	64
●実施し、目標達成した取組	71

1 策定目的

第1次系島市行政改革大綱に基づき、行財政改革を計画的かつ確実に実施するとともに、市民の皆さんにも行財政改革の内容をご理解いただくため、行政改革大綱の取組項目ごとに、次の事項を明記した行財政健全化計画を策定します。

①取組概要 ②担当課 ③達成目標 ④年次計画 ⑤効果見込み額

補 足

【行財政改革の必要性】

今後、高齢化による社会保障関係費の増加や多額の経費を要する老朽施設の改修、市民要望の大きい社会体育施設の整備など、財政支出は伸び続けることが見込まれます。

一方、生産年齢人口の減少による市税の伸び悩み、地方交付税の合併算定替特例措置の終了などにより、行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）は先細りする見込みです。

この差を放置すれば財源が不足し、行政サービスを提供し続けられなくなります。

この状況を打開するには、よりいっそうの行財政改革を進めなければなりません。

そこで、行財政改革を進めて投資的経費を確保し、将来にわたり安定して市民満足度の高い行政サービスを提供し続ける「持続可能な自治体経営」を目指します。

【財政状況と行財政健全化計画による効果額目標値の設定】

◆財政状況は、合併時の厳しい状況から着実に改善しています。

- 平成21年度から25年度までの普通会計の実質単年度収支は、毎年黒字。
- 平成25年度の財政調整基金積立額は、6.4億円。
- 基金残高は、38.7億円(H21)から67.8億円(H25)へ29.1億円増加。
- 地方債残高は、377.2億円(H21)から299.0億円(H25)へ78.2億円減少。

◆地方交付税の合併算定替特例措置が、平成27年度から段階的に減り、31年度で終了。

- 平成32年度と26年度を比べると、地方交付税が単年度約9.5億円減る見込みです。

◆平成27年度の行財政健全化計画による効果額目標値は、年間8.3億円。

本計画の最終年度である平成27年度における効果見込み額は、歳出削減が「事業の効率化・コスト削減の徹底」、「市役所の仕事の見直し」などによる約6億円、歳入増加が「税・料の収入の向上」、「多様な財源の確保」などによる約2.3億円で、合計約8.3億円を見込んでおり、この効果見込み額を目標値とし、各取組を確実に推進していきます。

2 各実施年度の効果見込み額内訳

(千円)

実施年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
歳出削減効果	369,351	382,830	467,542	562,272	607,315	2,389,310
歳入増加効果	88,707	94,333	74,317	427,246	230,872	915,475
効果見込み額計	458,058	477,163	541,859	989,518	838,187	3,304,785

3 計画期間

平成 25 年度策定の糸島市行財政健全化計画（平成 25 年度～27 年度）の改訂版として、第 1 次糸島市行政改革大綱の計画期間である平成 27 年度までを、ローリング方式により見直したものとします。

なお、平成 28 年度以降の取組については、平成 27 年度中に、第 2 次行政改革大綱とその実行計画（行財政健全化計画）を策定し、取組を進めていきます。

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
行政改革大綱	H23～H27				
行財政健全化計画	H23～H25				
		H24～H26			
			H25～H27		

4 進行管理

本計画は、進捗状況の確認及び今後の取組について、行政改革推進本部会議で審議します。

また、行政改革推進委員会において意見を聴取し、行政外部の意見を改善に反映します。

5 公表

本計画の内容及びその進捗状況は、広報いとしまやホームページ、情報公開コーナーで公表します。

6 「第1次系島市行政改革大綱（平成23～27年度）」に掲げる財政指標の目標値

指標	指標の説明	【基準値】	【実績値】	【目標値】	【参考値】
		平成21年度 決算	平成25年度 決算 (前年度数値)	平成27年度 (平成22年度設定)	平成25年度決算 県内60市町村 単純平均 (前年度数値)
実質公債費 比率	資金繰りの危険度を見るもので、標準的な収入に対する借金返済額（元利償還額）の割合です。数値が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。	19.2%	14.8% (15.9%)	15.0%	9.0% (9.8%)
将来負担 比率	負債が将来の財政を圧迫する危険度を見るもので、標準的な収入に対する将来負担すべき実質的な負債の割合です。数値が高いほど良くない指標です。	128.8%	59.5% (76.8%)	100.0%	30.1% (33.4%)
実質赤字 比率	財政運営悪化の深刻度を見るもので、標準的な収入に対する一般会計等の実質赤字の割合です。数値が高いほど良くない指標です。	実質赤字なし	実質赤字なし (実質赤字なし)	実質赤字なし	
連結実質赤字 比率	財政運営悪化の深刻度を見るもので、標準的な収入に対する全会計の実質赤字（または資金不足額）の割合です。数値が高いほど良くない指標です。	実質赤字なし	実質赤字なし (実質赤字なし)	実質赤字なし	
経常収支 比率	財政構造の弾力性を見るもので、職員の給与、介護給付費や生活保護費、借金の返済など毎年必ず必要な経費に、税や普通交付税などの自由に使える収入がどの程度費やされているかを示す指標です。数値が高いほど、財政にゆとりがないことを示します。	93.5%	87.4% (88.9%)	92.0%	89.8% (89.9%)
基金残高 (普通会計)	財政運営を計画的に進めるため、または財源の余裕がある場合に、年度間の財源変動に備えて積み立てる貯金の残高です。	38.7億円	67.8億円 (62.5億円)	59.5億円	
地方債残高 (普通会計)	市が事業を行うに当たり、財源が不足する場合、例えば施設を建設するなど一時に多額の資金を必要とするときに調達する借入金の残高です。	377.2億円	299.0億円 (313.7億円)	290.6億円	

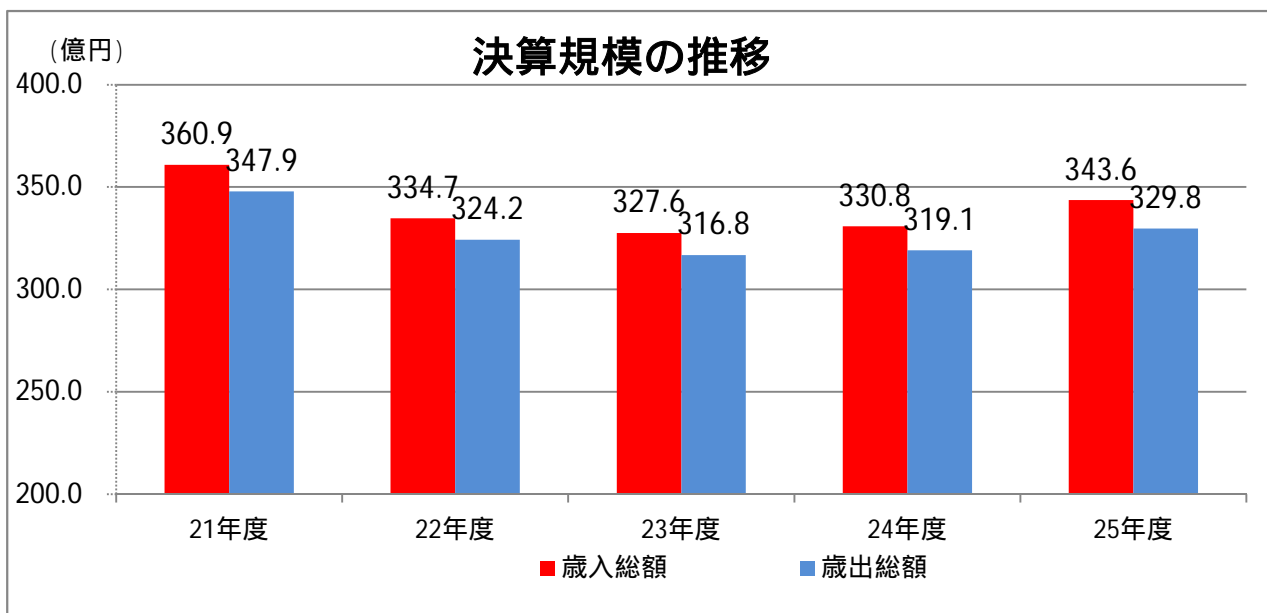
【目標値】は、平成23年4月に施行した「第1次系島市行政改革大綱」(H23～27)に掲げるものです。実績値が、すでに目標を達成しているものもありますが、よりいっそうの改善に努めます。

補足資料: 糸島市の財政状況(普通会計)

決算収支

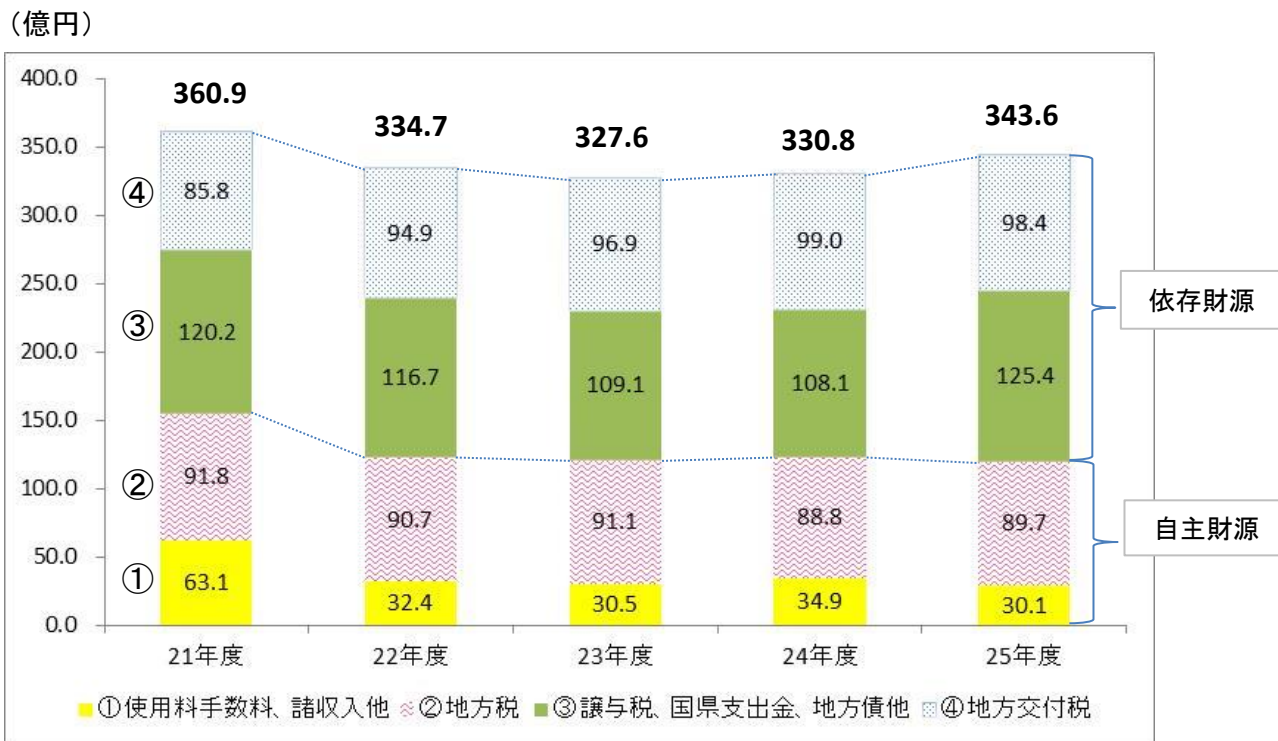
(単位: 億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	360.9	334.7	327.6	330.8	343.6
歳出総額	347.9	324.2	316.8	319.1	329.8
歳入歳出差引額(形式収支)	13.1	10.5	10.7	11.8	13.8
翌年度に繰り越すべき財源	3.3	1.1	0.4	1.2	1.0
実質収支 (-)	9.8	9.3	10.4	10.6	12.9
前年度実質収支	0.0	9.8	9.3	10.4	10.6
単年度収支 (-)	9.8	0.5	1.1	0.2	2.3
積立金	16.1	11.0	6.1	5.4	6.4
繰上償還金	1.3	1.5	1.5	4.6	4.3
積立金取崩し額	8.4	0.9	0.0	0.0	0.0
実質単年度収支 (+ + -)	18.8	11.1	8.6	10.2	13.0

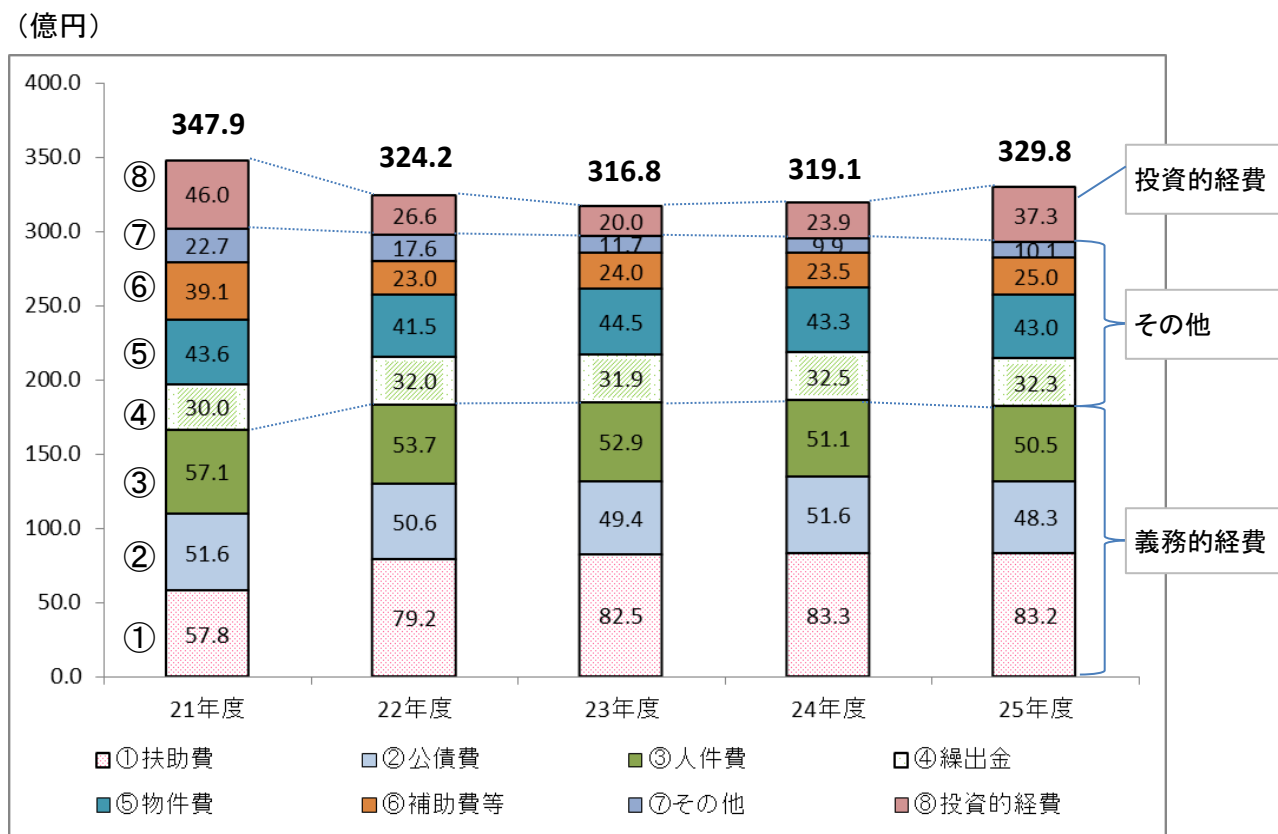


■補足資料:糸島市の財政状況(普通会計)

◇歳入



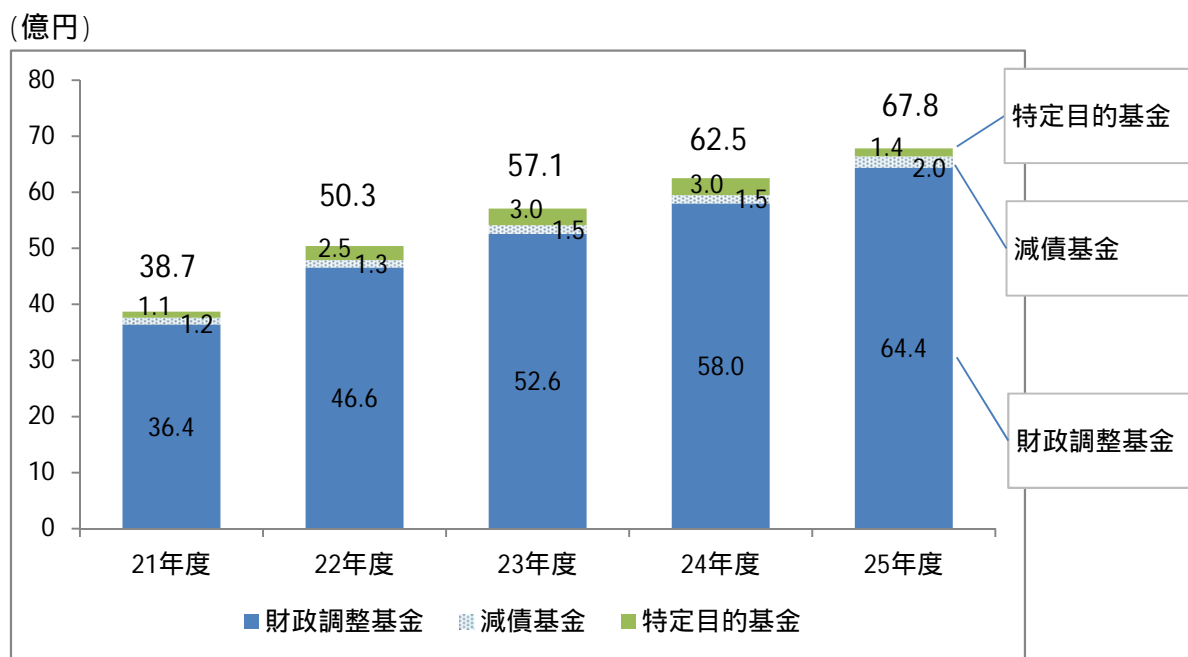
◇歳出



補足資料: 糸島市の財政状況(普通会計)

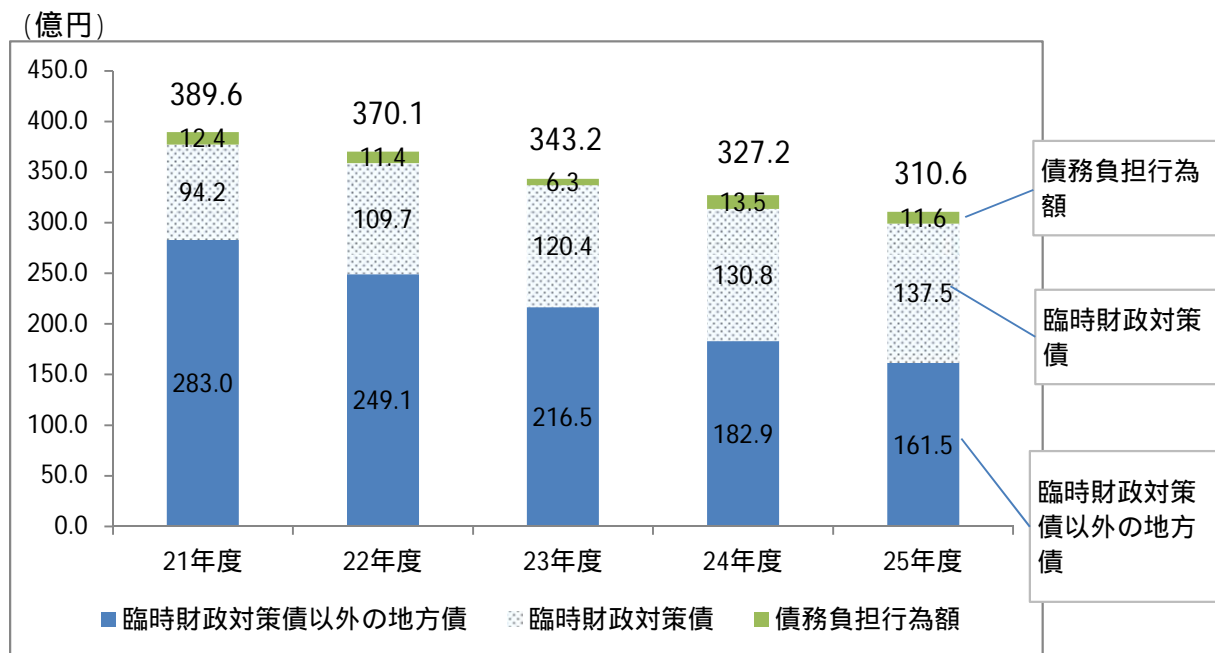
積立金現在高

財政調整基金などの積立金残高は、国の経済対策による交付金を活用した事業の実施や行財政健全化の取組(職員数の減員による人件費削減、業務の民間委託の推進、地方債の繰り上げ償還など)により、着実に増加しています。



地方債現在高

地方債残高は、地方債発行の抑制や繰上償還の実施などにより減少傾向にあります。



第1次糸島市行政改革大綱 基本方針・基本施策・取組項目

基本方針	基本施策	取組項目	
1 市民ニーズに応える行政経営	(1)市民との情報共有	1 情報公開コーナーの充実	
		2 広報やホームページの内容充実	
		3 出前講座の内容充実	
		4 どこでも市長室の開催	
	(2)市民ニーズの把握	5 市民満足度調査や市民アンケートの実施	
		6 広聴制度（市民モニター）の導入	
		7 ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置	
	(3)市民の意見・苦情への迅速・的確な対応	8 ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用	
		9 ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり	
	(4)市民ニーズに応えるサービス提供	10 多様なサービスの検討	
		11 窓口対応の充実・評価	
	2 成果重視の事業展開	(5)市勢情報・データの全庁活用	12 糸島市統計白書の作成・活用
			13 他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用
(6)「選択」と「集中」の徹底		14 実施計画における重点プロジェクトの明確化	
		(7)市役所の仕事の見直し	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）
16 民間委託・民営化の推進			
17 指定管理者の導入推進			
18 電算システムを活用した業務の効率化			
19 施設の統廃合・有効利用の検討			
(8)成果の評価と改善		20 内部評価（事務事業評価システム）の徹底	
		21 外部評価の導入	
(9)補助金・負担金の適正化	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進		
	(10)組織のスリム化・効率化	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	
24 部内異動権限の部長付与の検討			
25 職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討			
3 柔軟で機能的な組織・職員づくり	(11)地域主権時代を担う職員への変革	26 職員“人財”を育成する研修の充実	
		(12)職員の自発的な事務改善運動の促進	27 職員提案制度の活用
	(13)目標管理の徹底と的確な人事評価の実施		28 人事評価制度の導入（能力・態度評価、業績評価）

基本方針	基本施策	取組項目
4 健全な財政運営	(14)事業の効率化・コスト削減の徹底	29 枠配分予算の導入（インセンティブ制）
		30 起債の抑制、繰上償還の実施
		31 入札制度の改革
		32 特別会計・企業会計の経営改善
	(15)税・料の収入の向上	33 新税導入の検討、超過税率の検討
		34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保
		35 定住促進のための調査・研究
		36 住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住促進
		37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）
		38 受益者負担の適正化
	(16)多様な財源の確保	39 有料広告制度の充実
		40 ふるさと応援寄附の充実
		41 市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処分
		42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制
5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり	(18)市民主体のまちづくりの推進	43 まちづくり基本条例の制定
		44 計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）
		45 いとしま共創プラン（校区まちづくり事業）の展開
		46 行政区の活動支援
		47 ボランティア提案型事業の展開
		48 新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討
		49 校区公民館のあり方の調査・検討
		50 ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援
		51 ごみ減量化の取組推進
		(19)九州大学と連携したまちづくり

※達成見込みについて
 ◎＝達成済み △＝達成なかば
 ○＝達成の見込みもしくは中間目標は達成済み

基本方針	基本施策	取組項目	実施済・除外・統廃合	新規	目標値見直し	内容変更・追加	継続	効果額(千円)					達成目標	基準値 22年度	中間目標値 25年度	目標値 27年度	実績値 25年度	達成見込み※ (◎、○、△)	特記事項	担当課 (26年度までの担当課)	
								H23	H24	H25	H26	H27									計
1 市民ニーズに応える行政経営【取組数 23】	(1) 市民との情報共有【取組数 4】	1 情報公開コーナーの充実					○	-	-	-	-	0	情報公開コーナーでの公開資料数	50件	100件	350件	324件	○	H25に目標値見直し100件→350件	企画秘書課(情報政策課)	
		2 広報やホームページの内容充実					○	-	-	-	-	0	①広報特集記事の年間作成数 ②ホームページアクセス数(月間)	3回 37,000件	12回 47,000件	12回 90,000件	12回 94,000件	○ ○		シティセールス課(秘書広報課)	
		3 出前講座の内容充実					○	-	-	-	-	0	講座開催回数(年間)	220回(21年度)	240回	303回	208回	○	H23に303回達成	生涯学習課	
		4 どこでも市長室の開催			○			○	-	-	-	0	開催回数(年間)	11回(21年度)	10回	6回	4回	○	H27目標値見直しH26に15回達成	企画秘書課(秘書広報課)	
	(2) 市民ニーズの把握【取組数 3】	5 市民満足度調査や市民アンケートの実施						○	-	-	-	0	後期基本計画策定に活用する分析資料の作成	-	報告書作成(24年度)	分析資料作成(26年度)	-	○	H27.1に第2回市民満足度調査実施	財政課(経営企画課)	
		6 広聴制度(市民モニター)の導入						○	-	-	-	0	市民モニターの回答率	-	80%	98%	93%	○	H23に98%達成	企画秘書課(秘書広報課)	
		7 ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置						○	-	-	-	0	年間受付数	16件(21年度)	60件	60件	68件	○		企画秘書課(秘書広報課)	
	(3) 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応【取組数 2】	8 ご意見・苦情対応(接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善)の手引き策定と運用						○	-	-	-	0	接遇・クレーム対応研修実施対象職員数(年間)	-	40人	40人	13人	○	H23に65人、H24に41人達成	人事課	
		9 ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり						○	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	継続取組	-		生活環境課	
	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供【取組数 14】	10 多様なサービスの検討						○	-	-	-	-	0	コンビニエンスストアでの納付額	-	-	1,155,131千円	981,115千円	○	H23から実施し、導入は達成済H26に取組拡充	収税課 業務課 子ども課 国保年金課 介護・高齢者支援課(介護保険課) 施設管理課
		① 障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施						○	-	-	-	-	0	相談件数(総合相談受付数)	16件(21年度)	20件	20件	3件	△		福祉支援課
		③ 庁舎外での証明書などの発行						○	-	-	-	-	0	廃止後支所スペースのコーナーとコンビニエンスストアでの各種証明書の交付開始	-	-	実施	検討	○	廃止後支所スペースでは、H27.4月から実施予定	市民課 企画秘書課(情報政策課) (経営企画課)
		④ ICT(情報通信技術)の活用						○	-	-	-	-	0	「情報メールいとしま」の登録アドレスの件数	-	1,000件	1,700件	1,119件	○	H25に目標値見直し1,000件→1,700件	企画秘書課(情報政策課)
		⑤ 施設利用申請手続きの簡素化						○	-	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	検討	-		財政課(経営企画課) 施設管理の所管課
⑥ 電子申告の導入							○	-	▲1,046	2,607	948	957	3,466	納税電子申告による処理件数	-	5,800件	16,000件	10,536件	○	H24追加	税務課
⑦ 窓口業務のワンストップサービスの検討							○	-	-	-	-	-	0	ワンストップ窓口の開設	-	-	達成指標なし	中期的対応と長期的対応の整理済み	-	H25追加	財政課(経営企画課)
① 休日開庁の実施			H26 実施済					-	-	-	-	-	0	休日開庁日数	-	4日	-	4日	◎	H24に4日開庁開始	市民課
② り災証明等の休日発行			H26 実施済					-	-	-	-	-	0	土・日・祝日の受付件数(年間)	-	5件	-	2件	◎	休日発行開始達成済	警備課
③ 市民課に税務証明受付窓口を一本化			H26 実施済					No.37-①に包含	No.37-①に包含	No.37-①に包含	No.37-①に包含	No.37-①に包含	0	市税・国税現年度収納率	98.0%(21年度)	98.3%	-	98.8%	◎	H23.4月に窓口一本化開始	税務課 収税課
⑥ コールセンターの導入		H26 除外					-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	導入見送り	H26除外		財政課(経営企画課)	
⑪ 上下水道修繕センター(仮称)の導入		H26 実施済					-	-	707	1,801	1,801	4,309	上下水道修繕センター(仮称)の導入	-	実施	-	実施	◎	H25.7月にセンター開設	水道課 下水道課 業務課	
11 窓口対応の充実・評価							○	-	-	-	-	0	窓口対応のアンケート調査における窓口対応に対する満足度	-	80%	83%	75%(本庁) 87%(二丈) 78%(志摩)	○	最高値で比較	市民課(二丈・志摩支所総合窓口課)	
② 生活保護面接相談員の設置		H25 除外					2,538	-	-	-	-	2,538	窓口対応時間(月)	100時間(21年度)	126時間	-	-	H25除外		福祉保護課(保護援護課)	
2 成果重視の事業展開【取組数 41】	(5) 市勢情報・データの全庁活用【取組数 2】	12 糸島市統計白書の作成・活用					○	-	-	-	-	0	データ項目数	67項目(21年度)	80項目	200項目	174項目	○	H25に目標値見直し80件→180件	企画秘書課(経営企画課)	
		13 他自治体との行政サービス比較(ベンチマーキング制度)の導入・運用					○	-	-	-	-	0	比較する指標項目数	-	60項目	70項目	61項目	○		企画秘書課(経営企画課)	
	(6) 「選択」と「集中」の徹底【取組数 1】	14 実施計画における重点プロジェクトの明確化						○	-	-	-	-	0	実施計画重点プロジェクト事業計上数	27事業	35事業	35事業	25事業	△		企画秘書課(経営企画課)

※達成見込みについて
 ◎＝達成済み △＝達成なかば
 ○＝達成の見込みもしくは中間目標は達成済み

基本方針	基本施策	取組項目	実施済・除外・統合	新規	目標値見直し	内容変更・追加	継続	効果額(千円)						達成目標	基準値	中間目標値	目標値	実績値	達成見込み※(◎、○、△)	特記事項	担当課(26年度までの担当課)
								H23	H24	H25	H26	H27	計								
	(7) 市役所の仕事の見直し【取組数 32】	15 事務事業の見直し(事務事業の見直し)																			
		① 事務事業見直し評価の実施					○	-	-	-	-	0	事務事業見直し評価実施事業数	-	500事業	500事業	524事業	○			全課
		② 脱水汚泥等の処理方法の変更					○	10,446	9,396	9,249	10,000	10,000	49,091	脱水汚泥及びびし渣処理経費	16,000千円(21年度)	8,180千円【7,820千円減】	6,000千円【10,000千円減】	6,751千円【9,249千円減】	○	H25に目標値見直し8,180千円→6,000千円	環境施設課
		③ クリーンセンターの電気使用量の見直し					○	10,029	7,838	5,057	2,078	2,078	27,080	年間電力使用料金(買電-売電)	24,260千円	18,195千円【6,065千円減】	22,182千円【2,078千円減】	19,203千円【5,057千円減】	△	H24追加	環境施設課
		④ 高齢者長寿祝事業の見直し					○	-	-	603	887	202	1,692	高齢者祝についての見直し・実施	-	実施	継続	継続実施	○	H25追加 H24外部評価	介護・高齢者支援課(福祉支援課)
		⑤ 農業公園施設管理事業の見直し					○	-	-	-	-	-	0	来場者・直売所等売上向上計画の策定・実施	-	策定・実施	策定・実施	未策定	○	H25追加 H24外部評価 H27から取組実施	農業振興課
		⑥ アウトソーシング(民間活力導入)の可能性調査					○	-	-	-	-	-	0	-	-	-	取りまとめ	-	○	H26追加 H26～H27で取組実施	財政課(経営企画課)全課
		⑦ 有利な補助金等の活用					○	-	-	-	330,975	104,807	435,782	-	-	-	達成指標なし	-	-	H26追加	企画秘書課(経営企画課)全課
		⑧ ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンターの事務事業の整理					○	-	-	-	-	-	0	ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンター事業の一元化検討	-	-	方針決定(26年度)	-	○	H26追加 H25外部評価 H27.3末に決定予定	生涯学習課 地域振興課
		⑨ 経営革新事業者補助事業の改善					○	-	-	-	-	-	0	制度を変更しての事業実施	-	-	実施	-	○	H26追加 H25外部評価 H27制度変更し実施	水産商工課(商工振興課)
		⑩ 福岡銀行・FFGとの連携					○	-	-	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	-	-	H26追加	企画秘書課(経営企画課)
		⑪ あごらのトレーニング室を活用した健康づくり					○	-	-	-	-	-	0	情報提供による利用者の増加(トレーニング機器)	6,955人	-	8,000人	8,533人	○	H26追加 H25外部評価	健康づくり課
		16 民間委託・民営化の推進																			
		① 学校給食調理業務の民間委託					○	-	-	8,540	8,540	8,540	25,620	民間委託実施校数	15校	16校	16校	16校	◎		教育総務課
		② 保育所の民間活力の導入					○	-	-	-	-	48,000	48,000	移管実施公立保育所数	0園	0園	2園	0園	○	H27.4月から2園民営化予定	子ども課
		⑧ 国民健康保険被保険者証封入作業の民間委託	H25除外					-	-	-	-	-	0	封入作業経費の削減(年間)	-	▲1,260千円	-	-	H25除外		国保年金課
		③ 窓口業務の民間委託(市民課)	H26実施済					15,856	16,697	16,697	16,553	16,553	82,356	正職員数(市民課市民係)	7人	5人	-	5人	◎	H23.4月に民間委託開始	市民課
		④ 窓口業務の民間委託(二丈・志摩支所総合窓口課)	H26実施済					-	26,300	40,680	40,392	-	107,372	正職員数(二丈・志摩支所総合窓口課総合窓口係総計)	24人	12人	-	12人	◎	H24.4月に民間委託開始	市民課(二丈・志摩支所総合窓口課)
		⑤ 収納消込データ作成の民間委託	H26実施済					▲1,575	5,070	5,378	5,330	5,330	19,533	正職員数(会計課)	7人	5人	-	5人	◎	H24.4月に民間委託開始	会計課
		⑥ 戦没者追悼式の運営の民間委託	H26実施済					1,022	992	1,046	1,037	1,037	5,134	運営経費(年間)	1,733千円	680千円	-	660千円	◎	H23に民間委託開始	福祉保護課(保護権課)
		⑦ 国保・高齢者医療窓口の民間委託	H26実施済					4,928	4,418	4,726	4,545	4,545	23,162	正職員数(国保年金課)	13人	11人	-	11人	◎	H24.2月に民間委託開始	国保年金課
		⑧ 上下水道部3課の窓口業務委託	H26実施済					No.32-②に包含	No.32-②に包含	No.32-②に包含	No.32-②に包含	No.32-②に包含	No.32-②に包含	正職員数(上下水道部)	38人	31人	-	31人	◎	H23.4月に民間委託開始	業務課 水道課 下水道課
		⑨ 真名子木の香ランド、樋の口ハイランドの民営化	H26実施済					-	573	966	966	966	3,471	管理運営委託料(年間)	3,539千円	2,573千円	-	2,573千円	◎	ハイランはH24.4月に民営化木の香ランドはH25.4月に指定管理者	農林土木課
		17 指定管理者の導入推進(糸島市休日・夜間急患センター)	H26実施済					-	-	1,680	1,680	1,680	5,040	指定管理者の導入	-	導入	-	導入	◎	H25.4月に指定管理者	健康づくり課
		① ファームパーク伊都国の指定管理者導入	H25除外					-	-	-	-	-	0	指定管理者の導入の検討	-	検討	-	-	H25除外		農業振興課
		18 電算システムを活用した業務の効率化																			
		① GIS(地理情報)システムの活用					○	2,580	4,128	5,187	5,158	5,180	22,233	作成した主題図の数	-	30	30	28	△		企画秘書課(情報政策課)
		② 電子決裁システムの導入					○	-	▲19,050	43,830	43,830	43,830	112,440	事務時間数の削減(年間職員1人延べ)	-	39時間	39時間	39時間	○	H25に文書管理システム運用開始	総務課
		③ クラウド方式を採用した電算システムの更新	H26実施済					-	-	▲25,574	30,860	30,860	36,146	クラウド方式による電算システムの稼働	-	稼働	-	稼働	◎	H26.1月にシステム更新	企画秘書課(情報政策課)

※達成見込みについて
 ◎＝達成済み △＝達成なかば
 ○＝達成の見込みもしくは中間目標は達成済み

基本方針	基本施策	取組項目	実施済 ・除外・ 統廃合	新規	目標値 見直し	内容変更 ・追加	継続	効果額(千円)						達成目標	基準値 22年度	中間目標値 25年度	目標値 27年度	実績値 25年度	達成見込み※ (◎、○、△)	特記事項	担当課 (26年度までの 担当課)
								H23	H24	H25	H26	H27	計								
		19 施設の統廃合・有効利用の検討																			
		① 二丈庁舎、志摩庁舎の有効活用					○	-	-	-	-	0	二丈・志摩庁舎廃止後の有効活用開始	-	-	実施	検討	○		管財契約課	
		② 男女共同参画センターの一本化					○	-	-	-	-	0	男女共同参画センター数	2か所 (23年度)	-	1か所 【1か所減】	2か所	○	H25追加 H27.4月に一本化予定	人権・男女共同参画 推進課	
		③ 高齢者いこいの家の利用拡大					○	-	-	-	-	0	いこいの家の利用者数	15,160人 (23年度)	-	20,000人	16,521人	△	H25追加	介護・高齢者支援課 (福祉支援課)	
		④ 通学区域の見直し・子どもたちにとってよりよい教育環境とするための小中学校の統廃合の検討					○	-	-	-	-	0	通学区域の見直し・小中学校の統廃合についての検討	-	方針決定	方針決定	検討	△	H25追加	教育総務課	
		⑤ 施設長寿命化計画の作成					○	-	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	-	-	H26追加	財政課 (経営企画課) 各施設担当課	
		⑥ 母子生活支援施設笹山苑の廃止		○				-	-	-	-	0	廃止施設数	0か所(既存施設1) (26年度)	-	1か所 (29年度)	-	-	H27新規追加	子ども課	
	(8) 成果の評価と改善 【取組数 3】	20 内部評価(事務事業評価システム)の徹底																			
		① 事業のスクラップアンドビルド					○	-	-	-	-	0	施策進捗度評価と事務事業評価の実施率	-	100%	100%	100%	◎		財政課 (経営企画課)	
		② 計画から改善までのルール化					○	-	-	-	-	0	計画から改善までの事務要領作成	-	作成	要領作成	検討	○	平成27年度に行政評価システム導入予定	財政課 (経営企画課)	
		21 外部評価の導入					○	-	-	-	-	0	外部評価実施事業数	-	30事業	30事業	10事業	○	H24～26に実施し、導入は達成済 H27に制度見直し	財政課 (経営企画課)	
	(9) 補助金・負担金の適正化 【取組数 3】	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進																			
		① 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進					○	No.29 に包含	No.29 に包含	No.29 に包含	No.29 に包含	No.29 に包含	0	補助金総額(一般財源分)	1,944百万円 (21年度)	-	達成指標なし	1,858百万円	-		財政課 関係課
		② 適正な補助金交付のための基準づくり					○	-	-	-	-	0	補助金交付指針の作成	-	-	指針作成	-	△	H26追加	財政課 (経営企画課) 全課	
		③ 総合災害見舞金事業の改善					○	-	-	-	-	0	総合災害補償保険料の抑制	-	-	実施	-	△	H26追加 H25外部評価	管財契約課	
3 柔軟で機能的な組織・職員づくり 【取組数 12】	(10) 組織のスリム化・効率化 【取組数 7】	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し																			
		① 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し					○	-	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	継続取組	-		人事課	
		② 二丈・志摩庁舎の廃止後の対応					○	-	-	-	-	0	分庁舎の数	2か所	-	0か所 【2か所削減】	2か所	○	支所廃止決定済み	財政課 (経営企画課) 市民課	
		24 部内異動権限の部長付与の検討																			
		25 職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討					○	205,776	117,628	43,550	43,310	17,324	427,588	正職員数(累計削減数) ※消防職を除く	544人 (21年度)	476人 【68人削減】	465人 【79人削減】	476人 【68人削減】	○		人事課
		② 戸籍業務嘱託員の雇用						-	-	No.25 に包含	No.25 に包含	No.25 に包含	0	市民課戸籍係正職員数	6人 (23年度)	4人	-	4人	◎	H25.4月に雇用開始	市民課
		③ 収納管理業務嘱託員の雇用						-	-	No.25 に包含	No.25 に包含	No.25 に包含	0	収納課収納管理係正職員数	3人 (23年度)	2人	-	2人	◎	H25.4月に雇用開始	収納課
		④ 会計事務嘱託員の雇用						-	-	No.25 に包含	No.25 に包含	No.25 に包含	0	会計課正職員数	7人 (23年度)	5人	-	5人	◎	H25.4月に雇用開始	会計課
	(11) 地域主権時代を担う職員への変革 【取組数 3】	26 職員“人財”を育成する研修の充実																			
		① 政策能力の向上の研修派遣の重点的実施					○	-	-	-	-	0	長期派遣実務研修への派遣職員数(年間)	5人	10人	10人	11人	○		人事課	
		② 自主研究グループの活動支援					○	-	-	-	-	0	助成を行った研究数(累計)	-	-	15件	5件	△	H25追加	人事課	
		③ いとしま政策企画塾の実施						-	-	-	-	0	調査研究活動の成果としての政策提言数(累計)	-	-	27	9	○	H26追加 H27に目標値見直し9→27	人事課	
	(12) 職員の自発的な事務改善運動の促進 【取組数 1】	27 職員提案制度の活用					○	-	-	-	-	0	改善実施件数	0件	-	20件	5件	△		財政課 (経営企画課)	
	(13) 目標管理の徹底と的確な人事評価の実施 【取組数 1】	28 人事評価制度の導入(能力・態度評価、業績評価)					○	-	-	-	-	0	人事評価制度の構築	-	100%	100%	100%	○	H25.4月から本格実施 処遇への反映は検討中	人事課	

※達成見込みについて
 ◎＝達成済み △＝達成なかば
 ○＝達成の見込みもしくは中間目標は達成済み

基本方針	基本施策	取組項目	実施済・除外・統合	新規	目標値見直し	内容変更・追加	継続	効果額(千円)						達成目標	基準値	中間目標値	目標値	実績値	達成見込み※ (◎、○、△)	特記事項	担当課 (26年度までの担当課)	
								H23	H24	H25	H26	H27	計									
4 健全な財政運営 【取組数 26】	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底 【取組数 5】	29 枠配分予算の導入(インセンティブ制)					○	80,800	159,900	239,300	239,300	239,300	958,600	義務的経費を除く経常経費(物件費、補助費等、繰出金など)	7,983 百万円 (21年度)	-	達成指標なし	8,471百万円	-	H24から実施し、導入は達成済	財政課	
		30 起債の抑制、繰上償還の実施					○	7,469	15,328	27,112	43,607	63,575	157,091	実質公債費比率	19.2% (21年度)	17.6% 【1.6ポイント減】	15.0% 【4.2ポイント減】	14.8% 【4.4ポイント減】	○		財政課	
31 入札制度の改革						○	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	建設工事落札率の低減	89.4% (21年度)	88.0%以下 【1.4ポイント減】	88.0%以下 【1.4ポイント減】	91.0% 【1.6ポイント増】	○	H24に87.7%達成	管財契約課		
32 特別会計・企業会計の経営改善																						
① 国民健康保険特別会計							○	554	3,087	3,294	2,216	2,743	11,894	事務経費の削減	28,574千円	26,895千円 【1,679千円減】	25,831千円 【2,743千円減】	25,280千円 【3,294千円減】	○		国保年金課	
② 公営企業会計							○	2,370	12,126	12,126	12,614	12,614	51,850	-	-	-	達成指標なし	継続取組	-		業務課 水道課 下水道課	
(15) 税・料の収入の向上 【取組数 14】	(15) 税・料の収入の向上 【取組数 14】	33 新税導入の検討、超過税率の検討					○	-	-	-	-	-	0	-	-	-	達成指標なし	検討	-		財政課 税務課 都市計画課	
		34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保																				
		① 企業誘致					○	13,071	10,858	11,411	12,000	11,695	59,035	操業件数(累計)	4件	14件 【10件増】	19件 【15件増】	12件 【8件増】	△		水産商工課 (商工振興課)	
		② 地場産業の活性化(商工業の活性化)						○	-	-	-	-	-	0	①卸・小売業の年間販売額	977億円 (19年度)	1,006億円 【29億円増】	1,026億円 【49億円増】	977億円	△		水産商工課 (商工振興課)
															②工業製造品出荷額	386億円 (20年度)	397億円 【11億円増】	405億円 【19億円増】	364億円 【22億円減】	△		
																③商工業従業者数	7,433人 (19・20年度)	7,655人 【222人増】	7,805人 【372人増】	7,247人 【186人減】	△	
		③ 地場産業の活性化(農業の活性化)					○	-	-	-	-	-	0	九州大学との連携事業(年間)	-	8事業	8事業	15事業	○		農業振興課	
		35 定住促進のための調査・研究						○	-	-	▲ 23,520	10,480	28,480	15,440	平成27年度末人口	100,179人 (24年度)	-	100,535人 【356人増】	99,885人 【294人減】	△		地域振興課 (学研都市づくり課)
		② 市営住宅の供給方針の検討												0	市営住宅長寿命化計画の策定	-	実施	-	実施	◎	H25.9月に計画策定	施設管理課
		36 住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住促進						○	-	-	-	-	8,259	8,259	(前原東土地区画整理事業による)固定資産税の増加額	-	-	8,259千円	-	△	H25.2月に区画整理事業工事着手	都市整備課
		37 税・料の収納向上(納付環境整備、滞納処分強化)																				
		① 市税収納率向上						○	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	135,000	市税・国保税現年度収納率	98.0% (21年度)	98.3% 【0.3ポイント増】	98.6% 【0.6ポイント増】	98.8% 【0.8ポイント増】	○		収税課
																市税・国保税滞納繰越額(各年度末の合計)	1,474,181千円 (21年度)	-	700,000千円 【774,181千円減】	868,038千円 【606,143千円減】	△	
		② 市営住宅使用料の収納向上						○	2,019	5,835	1,626	1,120	1,120	11,720	滞納繰越の収納額向上	1,880千円 (21年度)	3,000千円 【1,120千円増】	3,000千円 【1,120千円増】	3,506千円 【1,626千円増】	○		施設管理課
③ 後期高齢者医療保険料の収納向上						○	2,157	3,251	1,953	2,541	2,541	12,443	滞納繰越の収納額向上	2,652千円 (21年度)	4,142千円 【1,490千円増】	5,193千円 【2,541千円増】	4,605千円 【1,953千円増】	○	H25に目標値見直し 4,142千円→5,193千円	国保年金課		
④ 介護保険料の収納向上						○	6,608	10,485	15,036	10,949	10,949	54,027	①現年度収納率(普通徴収)	87.7% (21年度)	89% 【1.3ポイント増】	93% 【5.3ポイント増】	94% 【6.3ポイント増】	○		介護・高齢者支援課 (介護保険課)		
														②滞納繰越の収納額向上	5,375千円 (21年度)	5,634千円 【259千円増】	9,500千円 【4,125千円増】	9,805千円 【4,430千円増】	○			
⑤ 下水道受益者負担金未収金の回収						○	3,142	3,803	2,337	1,300	1,200	11,782	未収金収納額(年間)	788千円 (21年度)	1,500千円 【712千円増】	1,200千円 【412千円増】	2,337千円 【1,549千円増】	○		業務課		
⑤ 急患センターの受診者負担金の収納向上							77	27	-	-	-	104	未収金総額	897千円 (18～21年度値)	-	-	急患センターの指定管理者導入決定	H26除外	指定管理者導入に伴い除外	健康づくり課		
38 受益者負担の適正化						○	-	-	-	-	-	0	基本方針の作成	-	-	方針作成	検討	△		財政課 (経営企画課)		
(16) 多様な財源の確保 【取組数 5】	(16) 多様な財源の確保 【取組数 5】	39 有料広告制度の充実																				
		① 広報とホームページによる有料広告の実施					○	6,241	5,893	5,768	5,768	5,768	29,438	有料広告収入額(年間)	4,250千円	4,880千円 【630千円増】	5,760千円 【1,510千円増】	5,760千円 【1,510千円増】	○		シティセールス課 (秘書広報課)	

※達成見込みについて
 ◎＝達成済み △＝達成なかば
 ○＝達成の見込みもしくは中間目標は達成済み

基本方針	基本施策	取組項目	実施済・除外・統廃合	新規	目標値見直し	内容変更・追加	継続	効果額(千円)						達成目標	基準値 22年度	中間目標値 25年度	目標値 27年度	実績値 25年度	達成見込み※ (◎、○、△)	特記事項	担当課 (26年度までの担当課)
								H23	H24	H25	H26	H27	計								
		② 庁舎の有料広告スペースの活用					○	485	440	724	720	720	3,089	有料広告収入額(年間)	380千円	720千円	720千円	724千円	○		管財契約課
		③ コミュニティバスへの有料広告導入					○	-	-	-	60	-	60	-	-	-	達成指標なし	協議実施	-	H24追加 H26 1件契約締結	地域振興課
		40 ふるさと応援寄附の充実			○			2,117	2,716	3,963	6,000	10,000	24,796	寄附金額(年間)	2,557千円 (21年度)	2,500千円	10,000千円	3,963千円	○		地域振興課
		41 市有財産の有効活用(貸付など)と未使用財産の処分					○	25,790	24,025	28,019	18,333	18,333	114,500	普通財産の処分額	52,500千円 (21年度)	-	55,000千円 (25～27年度の合計額)	28,019千円	△		管財契約課
	(17) 健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制【取組数 2】	42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制																			
		① 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制					○	-	-	-	-	35,880	35,880	入院医療費(国民健康保険・後期高齢者医療分)の削減	11,239,762千円 (22年度)	11,836,311千円 【5.3%増以内】	13,555,810千円 【20.6%増以内】	12,594,113千円(見込) 【12.0%増】	△		健康づくり課 国保年金課
		② はりきゅう費補助事業の見直し					○	-	-	-	-	0	0	実施規程を改正(H25)し、補助内容変更	-	規程改正	継続	規程改正	◎	H25追加	健康づくり課
5	市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり【取組数 13】	(18) 市民主体のまちづくりの推進【取組数 12】	H26 実施済																		
		43 まちづくり基本条例の制定						-	-	-	-	-	0	まちづくり基本条例の制定	未制定	制定	-	制定	◎	H25.4月条例施行	地域振興課 (経営企画課)
		43 まちづくり基本条例の啓発					○	-	-	-	-	-	0	糸島市まちづくり基本条例の趣旨が含まれた自治会規約の数	-	-	15件	5件	△	H25追加 H26に全校区での校区懇談会で説明会実施	地域振興課
		44 計画づくり等への市民参画の促進(公募委員の活用)					○	-	-	-	-	-	0	公募枠のある審議会数	12審議会 (21年度)	17審議会 【5増】	17審議会 【5増】	15審議会 【3増】	△		地域振興課
		45 いとしま共創プラン(校区まちづくり事業)の展開					○	-	-	-	-	-	0	校区ごとの「いとしま共創プラン」に沿った事業の実施数(平成26～27年度の累計)	-	-	90件 (26～27年度の累計)	-	△	H25に全校区でプランを策定したため、H26に達成目標見直し	地域振興課
		46 行政区の活動支援					○	-	-	-	-	-	0	行政区自治会への加入率	93.2%	94.3%	94.3%	加入率調査未実施	△	行政区自治会加入率調査はH26に実施	地域振興課
		47 ボランティア提案型事業の展開					○	-	-	-	-	-	0	ボランティア提案型事業実施数(年間)	-	15事業	15事業	12事業	○	H24に16事業達成	地域振興課
		48 新たな公助・共助・自助の形(糸島市版協働のまちづくり)の調査・検討																			
		① 協働のまちづくり事業の展開					○	-	-	-	-	-	0	協働によるまちづくり実施事業数	-	70事業	70事業	30事業	○	H24に73事業達成	地域振興課
		② わかりやすい行政区長制度の研究					○	-	-	-	-	-	0	まちづくり基本条例と行政区設置規則の整理 行政区長の役割の見直し検討	-	-	整理終了	-	△	H26追加 H25外部評価	地域振興課
		49 校区公民館のあり方の調査・検討																			
		① 校区公民館のあり方の調査・検討			○			-	-	-	-	-	0	-	-	-	方針決定	検討	△		生涯学習課 地域振興課
		② 引津校区の公民館削減	H27 実施済					-	-	-	11,937	11,937	23,874	引津校区の公民館数	2館	-	1館 (26年度)	2館	◎	H26.4削減実施	生涯学習課
		50 ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援					○	-	-	-	-	-	0	ボランティア・NPOの数	個人255 団体121 計 376	個人408 団体168 計 576 【200増】	個人408 団体168 計 576 【200増】	個人203 団体156 計 359 【17減】	△		地域振興課
		51 ごみ減量化の取組推進					○	▲ 3,442	▲ 10,555	▲ 9,219	4,683	12,383	▲ 6,150	市民一人一日当たりのごみ排出量	780グラム (21年度)	741グラム 【39グラム減】	681グラム 【99グラム減】	782グラム 【2グラム増】	△		生活環境課
	(19) 九州大学と連携したまちづくり【取組数 1】	52 九州大学連携プロジェクトの推進					○	-	-	-	-	-	0	九州大学連携事業数(延べ数) ①九州大学連携研究助成事業 ②九州大学連携交流事業補助金	①6事業 ②5事業 計11事業	①30事業 ②45事業 計75事業	①48事業 ②70事業 計118事業	①33事業 ②46事業 計79事業	○		地域振興課 (学研都市づくり課)

項目数の推移

年度	総数	内訳				実施済・除外・統廃合
		新規	目標値見直し	内容変更・追加	継続	
H24	86	6	0	1	79	1
H25	100	17	24	4	55	3
H26	91	11	30	6	44	20
H27	90	1	5	0	84	2

◎	22 (21.4%)
○	52 (50.5%)
△	29 (28.1%)
-	13
除外	5

※達成目標が複数ある取組があるため、合計が115にはならない。

部課別取組項目一覧(平成27年度版)

総務部

総務課【全取組数 1】

18-②	電算システムを活用した業務の効率化	電子決裁システムの導入	
------	-------------------	-------------	--

人事課【全取組数 8】

8	ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用		
23-①	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	
25	職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討		
26-①	職員“人財”を育成する研修の充実	政策能力の向上の研修派遣の重点的实施	
26-②	職員“人財”を育成する研修の充実	自主研究グループの活動支援	
26-③	職員“人財”を育成する研修の充実	いとしま政策企画塾の実施	
28	人事評価制度の導入（能力・態度評価、業績評価）		
24	部内異動権限の部長付与の検討		実施済

財政課【全取組数 17】

5	市民満足度調査や市民アンケートの実施		
10-⑥	多様なサービスの検討	施設利用申請手続きの簡素化	
10-⑦	多様なサービスの検討	窓口業務のワンストップサービスの検討	
15-①	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	事務事業見直し評価の実施	
15-⑥	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	アウトソーシング（民間活力導入）の可能性調査	
19-⑤	施設の統廃合・有効利用の検討	施設長寿命化計画の作成	
20-①	内部評価（事務事業評価システム）の徹底	事業のスクラップアンドビルド	
20-②	内部評価（事務事業評価システム）の徹底	計画から改善までのルール化	
21	外部評価の導入		
22-①	事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	
22-②	事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	適正な補助金交付のための基準づくり	
23-②	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	二丈・志摩庁舎の廃止後の対応	
27	職員提案制度の活用		
29	枠配分予算の導入（インセンティブ制）		
30	起債の抑制、繰上償還の実施		
33	新税導入の検討、超過税率の検討		
38	受益者負担の適正化		

管財契約課【全取組数 5】

19-①	施設の統廃合・有効利用の検討	二丈庁舎、志摩庁舎の有効活用	
22-③	事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	総合災害見舞金事業の改善	
31	入札制度の改革		
39-②	有料広告制度の充実	庁舎の有料広告スペースの活用	
41	市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処分		

部課別取組項目一覧(平成27年度版)

企画部

企画秘書課【全取組数 14】

1	情報公開コーナーの充実		
4	どこでも市長室の開催		
6	広聴制度（市民モニター）の導入		
7	ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置		
10-③	多様なサービスの検討	庁舎外での証明書などの発行	
10-④	多様なサービスの検討	ICT（情報通信技術）の活用	
12	糸島市統計白書の作成・活用		
13	他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用		
14	実施計画における重点プロジェクトの明確化		
15-⑦	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	有利な補助金等の活用	
15-⑩	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	福岡銀行・FFGとの連携	
18-①	電算システムを活用した業務の効率化	GIS（地理情報）システムの活用	
10-⑥	多様なサービスの検討	コールセンターの導入	除外
18-③	電算システムを活用した業務の効率化	クラウド方式を採用した電算システムの更新	実施済

地域振興課【全取組数 14】

15-⑧	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンターの事務事業の整理	
35	定住促進のための調査・研究		
39-③	有料広告制度の充実	コミュニティバスへの有料広告導入	
40	ふるさと応援寄附の充実		
43	まちづくり基本条例の啓発		
44	計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）		
45	いとしま共創プラン（校区まちづくり事業）の展開		
46	行政区の活動支援		
47	ボランティア提案型事業の展開		
48-①	新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討	協働のまちづくり事業の展開	
48-②	新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討	わかりやすい行政区長制度の研究	
49-①	校区公民館のあり方の調査・検討	校区公民館のあり方の調査・検討	
50	ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援		
52	九州大学連携プロジェクトの推進		

シティセールス課【全取組数 2】

2	広報やホームページの内容充実		
39-①	有料広告制度の充実	広報とホームページによる有料広告の実施	

部課別取組項目一覧(平成27年度版)

市民部

市民課【全取組数 7】

10-③	多様なサービスの検討	庁舎外での証明書などの発行	
11	窓口対応の充実・評価		
23-②	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	二丈・志摩庁舎の廃止後の対応	
10-①	多様なサービスの検討	休日開庁の実施	実施済
16-③	民間委託・民営化の推進	窓口業務の民間委託（市民課）	実施済
25-②	職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討	戸籍業務嘱託員の雇用	実施済
16-④	民間委託・民営化の推進	窓口業務の民間委託（二丈・志摩支所総合窓口課）	実施済

税務課【全取組数 3】

10-⑥	多様なサービスの検討	電子申告の導入	
33	新税導入の検討、超過税率の検討		
10-③	多様なサービスの検討	市民課に税務証明受付窓口を一本化	実施済

収税課【全取組数 4】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
37-①	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）	市税収納率向上	
10-③	多様なサービスの検討	市民課に税務証明受付窓口を一本化	実施済
25-③	職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討	収納管理業務嘱託員の雇用	実施済

生活環境課【全取組数 2】

9	ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり		
51	ごみ減量化の取組推進		

環境施設課【全取組数 2】

15-②	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	脱水汚泥等の処理方法の変更	
15-③	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	クリーンセンターの電気使用量の見直し	

健康増進部

国保年金課【全取組数 5】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
32-①	特別会計・企業会計の経営改善	国民健康保険特別会計	
37-③	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）	後期高齢者医療保険料の収納向上	
42-①	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	
16-⑦	民間委託・民営化の推進	国保・高齢者医療窓口の民間委託	実施済

健康づくり課【全取組数 5】

15-⑪	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	あごらのトレーニング室を活用した健康づくり	
42-①	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	
42-②	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	はりきゅう費補助事業の見直し	
17	指定管理者の導入推進（糸島市休日・夜間急患センター）		実施済
37-⑤	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）	急患センターの受診者負担金の収納向上	除外

部課別取組項目一覧(平成27年度版)

介護・高齢者支援課【全取組数 5】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
15-④	事務事業の仕分け(事務事業の見直し)	高齢者長寿祝事業の見直し	
19-③	施設の統廃合・有効利用の検討	高齢者いこいの家の利用拡大	
37-④	税・料の収納向上(納付環境整備、滞納処分強化)	介護保険料の収納向上	
32-②	特別会計・企業会計の経営改善	介護保険事業特別会計	除外

人権福祉部

福祉保護課【全取組数 1】

16-⑥	民間委託・民営化の推進	戦没者追悼式の運営の民間委託	実施済
------	-------------	----------------	-----

福祉支援課【全取組数 1】

10-②	多様なサービスの検討	障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施	
------	------------	-------------------------	--

子ども課【全取組数 3】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
16-②	民間委託・民営化の推進	保育所の民間活力の導入	
19-⑥	施設の統廃合・有効利用の検討	母子生活支援施設笹山苑の廃止	新規

人権・男女共同参画推進課【全取組数 1】

19-②	施設の統廃合・有効利用の検討	男女共同参画センターの一本化	
------	----------------	----------------	--

建設都市部

都市計画課【全取組数 1】

33	新税導入の検討、超過税率の検討		
----	-----------------	--	--

都市整備課【全取組数 1】

36	住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住促進		
----	-----------------------------	--	--

施設管理課【全取組数 3】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
37-②	税・料の収納向上(納付環境整備、滞納処分強化)	市営住宅使用料の収納向上	
35-②	定住促進のための調査・研究	市営住宅の供給方針の検討	実施済

産業振興部

農業振興課【全取組数 2】

15-⑤	事務事業の仕分け(事務事業の見直し)	農業公園施設管理事業の見直し	
34-③	企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保	地場産業の活性化(農業の活性化)	

農林土木課【全取組数 1】

16-⑨	民間委託・民営化の推進	真名子木の香ランド、樋のロハイランドの民営化	実施済
------	-------------	------------------------	-----

水産商工課【全取組数 3】

15-⑨	事務事業の仕分け(事務事業の見直し)	経営革新事業者補助事業の改善	
34-①	企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保	企業誘致	
34-②	企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保	地場産業の活性化(商工業の活性化)	

部課別取組項目一覧(平成27年度版)

上下水道部

業務課【全取組数 5】

10-①	多様なサービスの検討	コンビニエンスストア収納システムの導入	
32-②	特別会計・企業会計の経営改善	公営企業会計	
37-⑤	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）	下水道受益者負担金未収金の回収	
10-⑪	多様なサービスの検討	上下水道修繕センター（仮称）の導入	実施済
16-⑧	民間委託・民営化の推進	上下水道部3課の窓口業務委託	実施済

水道課【全取組数 3】

32-②	特別会計・企業会計の経営改善	公営企業会計	
10-⑪	多様なサービスの検討	上下水道修繕センター（仮称）の導入	実施済
16-⑧	民間委託・民営化の推進	上下水道部3課の窓口業務委託	実施済

下水道課【全取組数 3】

32-②	特別会計・企業会計の経営改善	公営企業会計	
10-⑪	多様なサービスの検討	上下水道修繕センター（仮称）の導入	実施済
16-⑧	民間委託・民営化の推進	上下水道部3課の窓口業務委託	実施済

教育部

教育総務課【全取組数 2】

16-①	民間委託・民営化の推進	学校給食調理業務の民間委託	
19-④	施設の統廃合・有効利用の検討	通学区域の見直し・子ども達にとってよりよい教育環境とするための小中学校の統廃合の検討	

生涯学習課【全取組数 4】

3	出前講座の内容充実		
15-⑧	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）	ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンターの事務事業の整理	
49-①	校区公民館のあり方の調査・検討	校区公民館のあり方の調査・検討	
49-②	校区公民館のあり方の調査・検討	引津校区の公民館削減	実施済

会計管理者

会計課【全取組数 2】

16-⑤	民間委託・民営化の推進	収納消込データ作成の民間委託	実施済
25-④	職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討	会計事務嘱託員の雇用	実施済

消防本部

警備課【全取組数 1】

10-②	多様なサービスの検討	り災証明等の休日発行	実施済
------	------------	------------	-----

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

※担当課の()内は、平成27年3月までの組織改編前の担当課です。

NO.	1	担当課	企画秘書課（情報政策課）			
基本施策	(1) 市民との情報共有					
取組項目	1 情報公開コーナーの充実					
取組の概要	<p>「糸島市行政情報公表に関する要綱」に基づき、行政情報の積極的な公開を推進するとともに、情報公開コーナーで積極的な情報公開に努めます。</p> <p>特に、情報公開コーナーの公表資料に、附属機関等の報告書、議事録並びに当該附属機関への提出資料を追加し、市民との情報共有を推進します。</p> <p>取組実績 各部署に対し、各種計画書や定例的な会議の資料等を積極的に情報公開コーナーに設置するように、随時、注意喚起を行いました。</p>					
達成目標	情報公開コーナーでの公開資料数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	50	200	310	324		350
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	2	担当課	シティセールス課（秘書広報課）			
基本施策	(1) 市民との情報共有					
取組項目	2 広報やホームページの内容充実					
取組の概要	<p>広報紙は、糸島の魅力にこだわった特集記事を作成するとともに、多くの市民を登場させ、読者ニーズに合う紙面づくりを行います。</p> <p>ホームページは、閲覧者が分かりやすく情報を選択できるよう、情報量の充実に努めます。</p> <p>平成24年度から、市の公式ツイッターやフェイスブックによる情報提供を開始しました。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ①広報いとしまの毎月1日号に特集記事を組み、年間12回掲載しました。 ②ホームページへのアクセス数 年間1,131,253件、月平均94,271件 平成25年7月にモバイルサイトを開設したため、スマートフォン等からアクセス数が増加しています。</p>					
達成目標	①広報特集記事の年間作成数 ②ホームページアクセス数（件/月）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①3回 ②月37,000件	①12回 ②月54,000件	①12回 ②月73,000件	①12回 ②月94,000件		①12回 ②月90,000件
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	3	担当課	生涯学習課			
基本施策	(1) 市民との情報共有					
取組項目	3 出前講座の内容充実					
取組の概要	<p>67の講座メニュー（糸島警察署及び県保健福祉事務所が担当するものを除く）を用意します。市民の要請に応じて希望する時間・場所に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を生かした講話・実習をお届けします。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 講座開催回数 年間208回 受講者数 14,002人</p>					
達成目標	講座開催回数（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
220回	303回	208回	208回			303回
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	4	担当課	企画秘書課（秘書広報課）			★目標値を見直しました
基本施策	(1) 市民との情報共有					
取組項目	4 どこでも市長室の開催					
取組の概要	<p>市民が日頃のグループ活動や糸島市に対する思いなどを市長と語り合い、出された意見や提言を市政に適切に反映させます。市政を身近に感じていただき、分かりやすい市政と市民協働のまちづくりを推進します。</p> <p>懇談は10人から20人程度、懇談時間は2時間以内を目安とします。</p> <p>取組実績 (平成25年度)年間4回開催しました。 ①長糸校区運営協議会 ②ママたちの防災教室 ③いとしまこよみ舎 ④暮らしを見つめよう会 ※平成26年度は、「まちづくり校区懇談会～校区どこでも市長室～」を全15校区で開催しました。 平成27年度は、広聴機能の充実のため、相手団体（市民）からの意見提言のプレゼンテーションを中心に懇談を行う等、市民側のウェイトが大きくなる運用方法に変更し、実施する予定です。</p>					
達成目標	開催回数（年間） ※内容充実のための運用方法変更により、事前準備期間の増加が予想されるため、目標値を見直しました。					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
11回	9回	6回	4回			10回 6回
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	5	担当課	財政課（経営企画課）			
基本施策	(2) 市民ニーズの把握					
取組項目	5 市民満足度調査や市民アンケートの実施					
取組の概要	<p>市民の意識や現在の状況を調査・分析し、行政サービスや行政経営の改善及び糸島市長期総合計画^[注1]の見直しに反映します。</p> <p>市民満足度調査の調査対象は、市内在住の20歳以上から2,000人を無作為抽出します。調査方法は、文書によるアンケート方式で、郵送による配布・回収とします。</p> <p>取組実績 平成25年2月～3月に、第1回市民満足度調査を実施しました。（有効回答数：975人） 集計結果を平成25年5月に公表。 第2回目は平成27年1月に実施し、4月に公表予定。 平成26年度施策進捗度評価に、統計書の情報と合わせて、市民満足度調査の結果を表示し、施策の進み具合の客観的データとして活用しました。</p>					
達成目標	第1次糸島市長期総合計画の後期基本計画（平成28年度～平成32年度）策定に活用するための分析資料の作成					
年次計画	平成23年度 検討	平成24年度 実施	平成25年度 見直し	平成26年度 実施	平成27年度 見直し	

NO.	6	担当課	企画秘書課（秘書広報課）			
基本施策	(2) 市民ニーズの把握					
取組項目	6 広聴制度（市民モニター）の導入					
取組の概要	<p>行政サービスに対する市民の意見を直接聴き、政策・施策・事務事業の立案や改善に適切に反映させ、より市民が必要とする行政サービスの提供につなげます。</p> <p>文書またはEメールによるアンケート調査とし、年2回程度行います。</p> <p>意見は、各部課で対策を検討し、モニターにお知らせするとともに、広報・ホームページで周知します。</p> <p>[以下、平成25年度外部評価指摘^[注2]による改善] 市民の意見、提案等の市政への反映を図るため、モニターの選定方法及び人数、意見の聴取方法や対象事業の選定方法、意見提案の市政へのフィードバック方法などを検討して、制度を再構築し、平成27年度から新制度で市民モニターアンケート調査を実施します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 第1回（平成25年7月実施）有効回答率95% 第2回（平成26年1月実施）有効回答率91% 平均値93%</p>					
達成目標	市民モニターの回答率					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	98%	97%	93%		98%
年次計画	平成23年度 実施	平成24年度 継続	平成25年度 継続	平成26年度 継続	平成27年度 継続	

[注1] 糸島市長期総合計画：糸島市の最上位計画に位置付けられるもので、市の将来像とその実現に向けた方向性を示すもの。「第1次糸島市長期総合計画」は平成23年度から平成32年度の10年間の計画。

[注2] 外部評価：NO.21 参照

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	7	担当課	企画秘書課（秘書広報課）			
基本施策	(2) 市民ニーズの把握					
取組項目	7 ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置					
取組の概要	<p>開かれた市政をよりいっそう推進し、市民の市政への参画を図り、「市民協働のまちづくり」を進めるため、ホームページにコーナーを設置し、市長に対する意見や提案を聴きます。本人に回答するほか、希望によりホームページの「市民の広場」で公開します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 68件の市政へのご意見等に対して回答しました。</p>					
達成目標	年間受付数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	16件	85件	48件	68件		60件
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	8	担当課	人事課			
基本施策	(3) 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応					
取組項目	8 ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用					
取組の概要	<p>糸島市独自の階層別の「接遇研修」及び福岡県市町村職員研修所での「接遇研修」・「クレーム対応研修」への職員派遣など、研修を充実します。</p> <p>また、各課で発生した苦情を報告・集約し、その苦情内容から接遇の問題点などを把握し、糸島市の手引きを策定して苦情申立件数の削減を図ります。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 市役所内独自研修の新規採用職員研修において職員接遇心得「ハートフルマナーマニュアル」を使用し、接遇研修を実施しました。</p> <p>また、福岡県市町村職員研修所で開催された「クレーム対応研修（窓口対応編）」を2人、「クレーム対応研修（組織対応編）」を1人が受講しました。</p> <p>(平成26年度) 福岡県市町村職員研修所で開催された新規採用職員研修において、接遇研修を11人が受講しました。</p> <p>また、同研修所で開催された「クレーム対応研修（窓口対応編）」を3人、「クレーム対応研修（組織対応編）」を1人が受講しました。</p>					
達成目標	年間の接遇・クレーム対応研修 実施対象職員数（市役所内のみではなく、市町村職員研修所等での実施分も含む）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	65人	41人	13人			40人
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

NO.	9	担当課	生活環境課			
基本施策	(3) 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応					
取組項目	9 ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり					
取組の概要	<p>市民から寄せられるご意見等のうち、よくある質問については、各課で集約したうえで、広報やホームページ「くらしによくある質問」コーナーに随時掲載します。</p> <p>また、繰り返される苦情等については、その問題点を整理し、必要に応じて部局間で連携しながら、再発防止策を検討・実施します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ・糸島市ホームページ「くらしによくある質問」掲載件数・・・52件（随時内容更新） ・生活環境課に寄せられた苦情・相談件数・・・603件（うち関係課へ引継いだもの66件）</p>					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-①	担当課	収税課、業務課、子ども課、国保年金課、介護・高齢者支援課（介護保険課）、施設管理課			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	① コンビニエンスストア収納システムの導入					
取組の概要	<p>市民要望の多かったコンビニエンスストア収納システムを全税目（市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）で導入し、市民サービスの向上を図るとともに、収納率の向上を目指します。</p> <p>取組実績 平成23年度から市民税や固定資産税など全税目と上下水道料金をコンビニエンスストアで納付できるサービスを開始しています。 平成26年4月から、サービスを拡充し、保育料、後期高齢者保険料、介護保険料、市営住宅・駐車場使用料についても、コンビニエンスストアでの収納を開始しています。</p>					
達成目標	コンビニエンスストアでの納付額					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	735,074千円	874,521千円	981,115千円		1,155,131千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

NO.	10-②	担当課	福祉支援課			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	② 障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施					
取組の概要	<p>障がい者からの相談に対応するため、福祉支援課での通常申請の相談、社会福祉協議会へ委託した障害者相談支援センターでの障害福祉サービス利用などを実施しています。これらに加えて、障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談を3障害者団体へ依頼し、障がい者に対する各種相談を充実させます。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 市が委託した障害者相談員が毎月1回の総合相談（相談件数3件）の他、地域などで直接障がい者などから電話等で相談を受けています。（相談件数375件） (平成26年度) 市が委託した障害者相談員が偶数月に1回の総合相談（相談件数3件）の他、地域などで直接障がい者などから電話等で相談を受けています。（前期相談件数168件）</p>					
達成目標	相談件数（総合相談受付数）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	16件	10件	3件	3件		20件
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-③	担当課	市民課、企画秘書課（情報政策課、経営企画課）			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	③ 庁舎外での証明書などの発行					
取組の概要	<p>市民にとって、より利便性の高い証明書交付サービスを目指し、市役所本庁舎、二丈・志摩庁舎で交付している各種証明書について、より身近な市の公共施設やコンビニエンスストアでの交付を検討します。</p> <p>平成27年4月の二丈・志摩支所廃止後に、現支所内スペースに証明書交付コーナーを設置し、サービスを開始します。</p> <p>平成28年1月から、社会保障・税番号制度^[注1]による個人番号カードを活用した、コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始を検討します。</p> <p>取組実績</p> <p>平成27年4月から現在の各支所内に諸証明発行窓口コーナー（簡易な相談を含む。）を設置します。</p> <p>また、平成28年1月から開始される個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始を予定しています。</p>					
達成目標	廃止後の支所スペースのコーナーとコンビニエンスストアでの各種証明書の交付開始					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	検討	検討	検討	実施	

NO.	10-④	担当課	企画秘書課（情報政策課）			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	④ ICT（情報通信技術）の活用					
取組の概要	<p>ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上として、メール配信サービスを拡充します。</p> <p>配信する情報の種類を増やし、市民が希望する情報をパソコンや携帯電話を通じて随時メールを配信し、市民が知りたい情報をタイムリーに提供できるようにします。</p> <p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>平成25年8月1日号の広報いとしまで、「市からのお知らせをメールで配信します」のタイトルで、「情報メールいとしま」の登録方法と配信される内容について情報を掲載し、登録件数増を図りました。</p>					
達成目標	「情報メールいとしま」の登録アドレスの件数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	756件	1,119件		1,700件
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	実施	継続	継続	継続	

[注1] 社会保障・税番号制度：国が進める「マイナンバー」とも言われるもの。複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤となるもので、各種行政事務の効率化や国民の利便性向上に効果がある。2016年（平成28年）1月以降に個人番号カードを交付する予定。

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑤	担当課	財政課（経営企画課）、施設管理の所管課			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	⑤ 施設利用申請手続きの簡素化					
取組の概要	<p>費用負担を抑えつつ、「市民の利用のしやすさ」を重視した運用の変更で施設予約手続きの簡素化が図れる方法（電話、メール等の活用）について、各施設ごとに検討を行い、改善実施していきます。</p> <p>取組実績 (平成25年度) インターネットで施設予約（予約から使用料納付まで）ができるシステムの調査を行いました。費用対効果の問題と、運用方法の大幅な見直しに課題があり、現時点でのシステム導入は見送ることとしました。 (平成26年度) モデル的に特定の施設予約について、運用見直しによる簡素化（電話・メール・FAXでの受付）の取組を検討しました。しかし、「受付手段を複数にすることによる二重受付の問題」「利用料の納付時期の問題」について、現在の体制（職員数及び設備）では解決が難しく、抜本的かつ全庁横断的な見直しが必要なため、平成27年度までで実施する「仕事総点検事業」^[注1]の中で、さらに検討します。</p>					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	検討	検討	検討	方針決定	

NO.	10-⑥	担当課	税務課	★平成24年度追加		
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	⑥ 電子申告の導入					
取組の概要	<p>納税者の申告事務の利便性向上を図るため、平成24年度に電子申告システムの開発を行い、申告時期にまでには「インターネットを活用して申告（eLTAX^[注2]）」ができるように環境を整備するとともに、対象者の活用を促します。</p> <p>なお、このシステムは、事業所からの給与支払報告書と法人市民税申告書、償却資産の申告書の提出に対応します。</p> <p>取組実績 平成24年度に電子申告システムを導入完了しました。</p>					
達成目標	電子申告による処理件数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	4,994件	10,536件		16,000件
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	検討	実施	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	-	▲ 1,046	2,607	948	957	3,466

※効果見込み額は、電子申告の導入により事務を効率化した結果、削減が見込まれる人件費相当額を計上

[注1] 仕事総点検：NO.15-⑥ 参照

[注2] eLTAX：地方税ポータルシステムの呼称で、エルタックスと読む。地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。

■基本方針1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑦	担当課	財政課（経営企画課）			★平成25年度追加
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	10 多様なサービスの検討					
	⑦ 窓口業務のワンストップサービスの検討					
取組の概要	<p>糸島市の窓口業務の改善・効率化により、窓口サービスの向上を図るため、ワンストップサービス^[注1]および窓口サービスの向上策について検討を行います。</p> <p>取組実績 【中期的対応】 住民票や税証明等の発行業務は、ワンストップ化しています。住民異動等については、現在の関係課レイアウトによる窓口サービスを基本とし、ローカウンターの増設、案内ツールの充実で市民サービス向上を図ります。 【長期的対応】 庁舎のスペース不足により、待合スペースの確保、関係課のレイアウトに課題があるため、費用をかけての本格的なワンストップ窓口設置は、庁舎の建て替え等の時期に合わせて検討します。</p>					
達成目標	ワンストップ窓口の開設					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	検討	検討	検討	検討	

NO.	11	担当課	市民課、（二丈・志摩支所総合窓口課）			
基本施策	(4) 市民ニーズに応えるサービス提供					
取組項目	11 窓口対応の充実・評価					
取組の概要	<p>窓口対応に対する市民の満足度を把握するため、来庁者を対象に、職員の対応や待ち時間等を問う『窓口に対するアンケート調査』を行います。その結果をもとに、「窓口対応を充実させるため、何に重点を置くべきか」を検討し、業務を迅速化するフローの作成や接遇研修を行い、住民満足度を高めます。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ・アンケート実施期間…平成26年1月6日～平成26年1月31日の開庁日（19日間） ・アンケート回収件数…612件（本庁351件、二丈支所133件、志摩支所128件） ※平成25年度から、本庁窓口担当課、各支所総合窓口課ともにアンケートの調査内容・実施期間を統一して実施しました。平成26年度末に向け、業務迅速化フロー検討。年1回接遇研修実施、他課題により随時実施中。</p>					
達成目標	窓口対応に対する満足度					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	76%（本庁） 93%（支所）	82%（本庁） 83%（二丈） 82%（志摩）	75%（本庁） 87%（二丈） 78%（志摩）			83%
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

[注1] ワンストップサービス：一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	12	担当課	企画秘書課（経営企画課）			
基本施策	(5) 市勢情報の全庁活用					
取組項目	12 糸島市統計白書の作成・活用					
取組の概要	<p>人口・土地・産業・教育・福祉などの市勢情報に関するデータを集約した糸島市統計白書を作成し、全庁で共有。複雑・多様化する住民ニーズに対応する行政の基礎データとして、政策・施策形成、事務事業企画立案に活用します。 統計白書のデータは、毎年度更新します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 2部構成からなる統計白書を最新データに更新しました。 また、平成24年度に公表したデータの更新に加え、新たに6項目を追加しました。 第1部「ベンチマーク^[注1]」は、第1次糸島市長期総合計画の基本目標ごとに全国・福岡県・福岡都市圏（9市8町）との比較を、第2部「統計書」では、分野（農林水産、社会福祉、教育・文化、消防など）ごとに、各種統計データから糸島市の現状を明らかにしています。</p>					
達成目標	データ項目数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
67項目	117項目	168項目	174項目			200項目
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	実施	継続	継続	継続	

NO.	13	担当課	企画秘書課（経営企画課）			
基本施策	(5) 市勢情報の全庁活用					
取組項目	13 他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用					
取組の概要	<p>施策や事務事業の達成目標（指標）や行政サービスの内容について、他自治体や先進自治体との比較を通じて自己水準を把握します。本市のどの分野・施策の水準が高く、どの分野・施策が低いかを明確にし、改善・改革につなげます。 ベンチマークのデータは、毎年度更新します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 平成25年版糸島市統計白書に、ベンチマーク61項目を記載し、本市の水準を把握しました。</p>					
達成目標	比較する指標項目数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	-	56項目	61項目			70項目
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	実施	継続	継続	継続	

[注1] ベンチマーク：ものごとの基準となるものごとのことで、糸島版ベンチマークの定義は、「設定した指標（ものさし）を全国・県・福岡都市圏内9市8町と比べ、糸島市の現状（ポジション）を客観的に明確化したもの」としている。

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	14	担当課	企画秘書課（経営企画課）			
基本施策	(6) 「選択」と「集中」の徹底					
取組項目	14 実施計画における重点プロジェクトの明確化					
取組の概要	<p>重点プロジェクト事業^[注1]については、優先的に実施計画^[注2]・予算に計上し、事業を進めます。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 実施計画（事業費合計1,797,682千円）の事業要求調書に重点プロジェクト記入欄を設け、ヒアリング時に各課の重点プロジェクトへの取り組み状況を確認し、25事業を重点プロジェクト事業として計上した。</p> <p>-重点事業内訳-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援11事業（放課後児童クラブの充実など 合計952,012千円） ・校区まちづくり推進6事業（校区文化祭、安全安心のまちづくりなど 合計435,063千円） ・九州大学を生かした地域づくり8事業（九州大学連携研究助成など 合計207,582千円） 					
達成目標	実施計画重点プロジェクト事業計上数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
27事業	20事業	29事業	25事業		35事業	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

[注1] 重点プロジェクト事業：第1次糸島市長期総合計画において、まちづくりへの波及効果が高く、成長戦略を促進するものとして設定している「子育て支援」「校区まちづくり推進」「九州大学を生かした地域づくり」の3つに関する事業のこと

[注2] 実施計画：第1次糸島市長期総合計画に定められたもので、政策や施策を具体化するために実施する事業の手法や事業費などを定めたもの

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-①	担当課	財政課、全課			
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し					
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）					
	① 事務事業見直し評価の実施					
取組の概要	<p>実施計画に計上されない事務事業等は、「事務事業見直し評価」により、事業の必要性、妥当性、効率性、有効性を検証します。</p> <p>また、枠配分予算^[注1]の導入と合わせて、事業のスクラップアンドビルド（改廃と新設）を進め、真に市民が求める行政サービスの提供に努めます。</p>					
	<p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>実施計画事業以外のその他事務事業は、枠配分予算編成時に各部課で評価を行い、スクラップアンドビルドを進めました。（H26当初予算：枠配分予算対象事業504、特別枠の対象の重点事業20） ※H26～28実施計画事業 全220事業 200億136万円（骨格・肉付総事業費）（うち新規96事業 41億9,923万円） ※H25終了の実実施計画事業 51事業 34億3,334万円（総事業費）</p>					
達成目標	事務事業見直し評価実施事業数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	464事業	496事業	524事業		500事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	15-②	担当課	環境施設課			
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し					
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）					
	② 脱水汚泥等の処理方法の変更					
取組の概要	<p>糸島市し尿処理センターで発生する脱水汚泥^[注2]及びし渣^[注3]を糸島市クリーンセンターへ運搬し、溶融処理を行うことにより、糸島市し尿処理センターでの焼却炉の運転経費を削減します。（1,300 t/年処理）</p>					
	<p>取組実績 平成23年4月から糸島市クリーンセンターでの処理(全量)を実施しており、平成25年度の汚泥搬入量は1,076 tです。</p>					
達成目標	脱水汚泥及びし渣処理経費					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	16,000千円	5,554千円	6,604千円	6,751千円		6,000千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	実施	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	10,446	9,396	9,249	10,000	10,000	49,091

※効果見込み額は、処理経費の削減見込み額を計上

[注1] 枠配分予算：事業実施部門にあらかじめ一定額の予算枠を提示し、その範囲内であれば、原則、財政部門が個別事業の査定を行わないもので、糸島市では、部単位での枠配分予算を導入している。

[注2] 脱水汚泥：下水汚泥を脱水処理したもの

[注3] し渣(さ)：下水中に混入したプラスチックや繊維などのごみのこと

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-③	担当課	環境施設課				★平成24年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	③ クリーンセンターの電気使用量の見直し						
取組の概要	<p>クリーンセンターでは、発生する蒸気で自家発電をしていますが、メーカー指示値で使用していた蒸気の量を、施設経費削減対策の一環として、新しく建設された他施設の状況や当施設の経験値をもとに見直しました。その結果、各設備に送る蒸気使用量を減少させ、タービン発電機側に蒸気を多く送ることにより、発電量が増加。買電料金が減額し、売電料金が増額しました。</p> <p>取組実績 平成23年度から通年の自家発電量が増加しています。</p>						
達成目標	年間電力使用料金（買電－売電）						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	24,260千円	14,231千円	16,422千円	19,203千円			22,182千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	10,029	7,838	5,057	2,078	2,078	27,080	

※効果見込み額は、電力使用料金の削減見込み額を計上

NO.	15-④	担当課	介護・高齢者支援課（福祉支援課）			★平成25年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し					
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）					
	④ 高齢者長寿祝事業の見直し					
取組の概要	<p>[平成24年度外部評価指摘による改善] 市内に住む88歳と100歳以上の人に支給している敬老祝金について、高齢者が喜ぶお祝い内容を検討し、実施します。 老人クラブ(約1,000人)への敬老祝についてのアンケートで現金が第1位でしたが、地域振興及び商工会活性化につながるよう、現金同様に利用できる、地域の商品券の支給について検討します。 また、内容については、記念写真セット（自宅での撮影、額縁付、配達込）や糸島市特産品セット（配達込）などを商工会と検討を行います。 今後の対象者の伸び率を勘案し、平成25年度に88歳の敬老祝金額を1万円から7千円に変更（100歳以上の人は5千円支給のまま）し、平成26年度に100歳以上の方への支給を100歳のみ1万円分の支給に変更し実施（高齢者数の増加と101歳以上の在宅率が3割弱のため）。 また、糸島市特産品セット等お祝い内容を検討します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 88歳の敬老祝金額を1万円から7千円（地域の商品券）に変更し、実施しました。 (平成26年度) 買い物に行けない高齢者のため、特産品セットカタログ（配達可能な店舗情報含む）を作成し、敬老祝金と合わせて配布しました。</p>					
達成目標	高齢者祝についての見直し・実施					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	-	検討	実施	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	603	887	202	1,692

※効果見込み額は、事業費の削減見込み額を計上

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-⑤	担当課	農業振興課			★平成25年度追加	
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑤ 農業公園施設管理事業の見直し						
取組の概要	<p>[平成24年度外部評価指摘による改善] 直売所等の売上が減少している農業公園ファームパーク伊都国について、施設利用率・販売額向上等に関する運営企画・戦略会議を開催し、平成27年度までに、施設のあり方について再点検を行います。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 現状と課題を共有するため関係機関と運営企画・戦略会議を2回開催しました。イベントなどの際は、体験講座を充実させるとともに広報の特集やSNSを活用し集客向上を図っています。</p> <p>(平成26年度) 外部評価の結果及び福岡銀行・FFGとの事業再生協議を踏まえ、平成27年度より直売所及び料理提供スペースの運営を一新し、障がい者就労支援事業とコラボレーションした新しいサービスの提供を行うよう事業計画を立て、事務を進めています。</p>						
達成目標	来場者・直売所等売上向上計画の策定・実施						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	-	-	-	未策定	策定		策定・実施
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	検討	策定・実施	継続		

NO.	15-⑥	担当課	財政課（経営企画課）、全課			★平成26年度追加	
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑥ アウトソーシング（民間活力導入）の可能性調査						
取組の概要	<p>限られた経営資源（人・物・お金）を最大限活用して、行政サービスを継続的に提供していくために、民間にまかせることができる業務の調査を行い、民間活力のさらなる活用を図ります。</p> <p>取組実績 平成26年12月から平成27年度にかけて、「糸島市役所の仕事総点検」を民間コンサルティング会社に委託し、各部署での業務プロセスの見直し、事務事業の見直しを実施し、民間活力導入等による業務の効率化の取り組みを行います。 平成26年度と比較し、平成31年度の時点で年間2億円の歳出削減効果を生み出すことを目標とします。</p>						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	-	調査実施	取りまとめ		

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-⑦	担当課	企画秘書課（経営企画課）、全課				★平成26年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑦ 有利な補助金等の活用						
取組の概要	<p>依存財源^[注1]を確保・有効活用するために、より有利な国・県補助事業への乗り換えを図ります。また、そのために必要な補助事業の情報収集や情報共有化等、関係課が連携する仕組みづくりを行います。</p> <p>取組実績 （平成26年度） 13事業（事業費523,031千円）に対し、330,975千円の国庫補助金を充当。平成30年度までの都市再生整備計画に対する補助金であり、まちづくりに必要な財源を確保するため、各課と連携を取りながら、補助制度を積極的に活用していきます。</p>						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	-	-	-	検討	検討		
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	-	330,975	104,807	435,782	

※効果見込み額は、都市再生整備計画事業補助金予定額を計上

NO.	15-⑧	担当課	生涯学習課、地域振興課			★平成26年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し					
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）					
	⑧ ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンターの事務事業の整理					
取組の概要	<p>[平成25年度外部評価指摘による改善] ボランティア派遣事業^[注2]とNPO・ボランティアセンター事業^[注3]について、生涯学習課と地域振興課で協議を行い、事務事業の見直しを検討、今後の方針を決定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の現状・課題等の分析（平成25年度） ・事業の整理及び今後の方針を決定（平成26年度） <p>取組実績 （平成26年度） 平成26年4月に生涯学習課、地域振興課で、それぞれの業務の整理、今後の方向性の協議を行いました。 平成26年度内に今後の方針を決定します。</p>					
達成目標	ボランティア派遣事業とNPO・ボランティアセンター事業の一元化検討					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	-	検討	検討・方針決定	-	

[注1] 依存財源：地方公共団体などが、中央政府や上層の地方公共団体に依存するかたちで調達する財源。地方交付税のほか国庫支出金・地方譲与税・都道府県支出金など。

[注2] ボランティア派遣事業：小・中学校や地域住民の学習活動を支援するため、糸島市全域から特技等を持ったボランティアを募集・登録し、要請に応じて派遣する事業

[注3] NPO・ボランティアセンター：NPOやボランティアなど市民活動をしている、または、はじめようとしている団体や個人をサポートしていくための施設

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-⑨	担当課	水産商工課（商工振興課）				★平成26年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑨ 経営革新事業者補助事業の改善						
取組の概要	<p>[平成25年度外部評価指摘による改善]</p> <p>事業者の経営改善を図るため、補助率や上限額、申請回数等について、より効果的な事業に繋がるよう、経営革新事業者補助事業^[注1]の制度の変更を行います。</p> <p>制度の変更に合わせて、報告会の実施についても検討します。具体的には、対応可能な事業者を集め、発表・報告する機会を、商工会スタジアム^[注2]で実施できないかどうか、事業者と商工会と協議・調整します。</p> <p>取組実績</p> <p>平成27年度から更なる事業者の経営改善を図るため、補助率、上限額等、補助事業制度を改正。平成28年度から補助対象者について、事業者名（名称）は公開。また事業名、事業実施内容については、補助金交付申請時に予め公開に同意した場合のみ、公開予定。</p>						
達成目標	制度を変更した事業の実施						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	検討	検討	実施		

NO.	15-⑩	担当課	企画秘書課（経営企画課）				★平成26年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑩ 福岡銀行・FFGとの連携						
取組の概要	<p>市役所の仕事の新たな形態の一つとして、金融機関との連携協力を図るため、平成25年12月に、福岡銀行・FFG^[注3]と経済振興・地域振興をはじめとするまちづくり全般において、連携協力する協定を締結しました。</p> <p>平成25年12月現在、22の項目について、連携協力の取組を進めています。</p> <p>-目的-</p> <p>お互いが持つ資源や能力など強みを生かしながら、まちづくり全般の施策・事業の企画・立案、実行、発展の各段階において、連携・協力した取組を行うことにより、本市の地域振興に資すること。</p> <p>取組実績</p> <p>（平成26年度）</p> <p>「自治体経営/ファンド」「事業再生」「産学官連携」など連携協力協定に基づく9つの個別会議において、連携協議を進めており、本市限定の住宅ローン金利特別優遇の実施や糸島産品の商談会の開催等の取組を実現しています。</p>						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	実施	継続	継続		

[注1] 経営革新事業者補助事業：市内で商工業を営む中小企業者を対象に、新商品の開発や新たな販売方法など、積極的に経営革新に取り組む事業者を応援するための補助金

[注2] 商工会スタジアム：糸島市商工会が開催する、地域商工業者のプレゼンテーションの場。会場に設置したブースで、各店舗の技術や商品などのPRをするイベント。

[注3] FFG：ふくおかフィナンシャルグループ

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	15-⑪	担当課	健康づくり課			☆平成26年度新規追加	
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）						
	⑪ あごらのトレーニング室を活用した健康づくり						
取組の概要	[平成25年度外部評価指摘による改善] 健康福祉センターあごらのトレーニング室の利用者の状況把握・分析を行い、市民のニーズに合わせて、健康づくりの支援を行います。 平成26年にトレーニング室利用状況把握のための利用者アンケート調査（年代、性別、利用回数等）を行うほか、利用者の運動の効果測定を行い、事業効果等の検証を行います。						
	取組実績 （平成26年度） トレーニング室利用者に対してアンケートを実施（84人）。 利用者モニターを募集し、初回、3か月後、6か月後に体力測定会を実施（20人）。 今後、トレーニング室利用による体力向上の状況を検証します。 4月1日発行の健康情報誌で、あごらトレーニング室の利用についての情報を掲載。						
達成目標	情報提供による利用者の増加（トレーニング機器）						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	6,955人	7,330人	7,763人	8,533人			8,000人
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	実施	継続	継続		

NO.	16-①	担当課	教育総務課				
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	16 民間委託・民営化の推進						
	① 学校給食調理業務の民間委託						
取組の概要	平成25年4月1日時点で、市内小中学校22校の内、小学校6校（前原、加布里、波多江、長糸、雷山、怡土）が自校直営方式で学校給食を実施しています。今後、市職調理員の退職の状況を見て、順次民間委託を進めます。						
	取組実績 平成25年4月1日から、新たに南風小学校の学校給食の民間委託を開始しました。						
達成目標	民間委託実施校数						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	15校	15校	15校	16校			16校
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	検討	実施	継続	継続		5か年計
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	8,540	8,540	8,540		25,620

※効果見込み額は、民間委託により削減が見込まれる人件費相当額を計上

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	16-②	担当課	子ども課				
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	16 民間委託・民営化の推進						
	② 保育所の民間活力の導入						
取組の概要	<p>現在、市内19の保育所（園）のうち、公立として運営している公設民営を含む3保育所を、平成29年度までに社会福祉法人等へ移管します。</p> <p>長系保育所：平成25年度移管→平成27年度移管に計画変更 深江保育所：平成27年度移管 神在保育所：平成29年度移管</p>						
	<p>取組実績 (平成26年度)</p> <p>長系保育所及び深江保育所の移管先を各移管先選定委員会より選定いただき、移管先を決定済。平成27年4月1日の移管に向けて三者協議会（保護者・法人・市）や財産処分などの事務手続きを進行中。</p>						
達成目標	移管実施公立保育所数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	0園	0園	0園	0園			2園
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	検討	検討	検討	検討	実施		
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	-	-	48,000	48,000	

※効果見込み額は、公立保育所（園）の運営経費削減見込み額を計上

NO.	18-①	担当課	企画秘書課（情報政策課）				
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	18 電算システムを活用した業務の効率化						
	① GIS(地理情報)システムの活用						
取組の概要	<p>地図情報を全庁で共有し、各課業務への応用により業務効率を向上させるとともに、一般に公開できるものは糸島市ホームページで公開し、市民サービスの向上を目指します。</p> <p>また、GIS^[注1]を行政上の政策立案や意思決定を支援するための道具として活用を図ります。</p>						
	<p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>庁内のGISプロジェクトチームにより、GISを利用したい課へのアドバイスや技術支援、各課で活用可能な数値情報の見える化を行いました。</p>						
達成目標	作成した主題図の数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	20	27	28			30
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	継続	継続	継続	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	2,580	4,128	5,187	5,158	5,180	22,233	

※効果見込み額は、業務の効率化による人件費削減相当額を計上

[注1] GIS : Geographic Information System(地理情報システム)の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	18-②	担当課	総務課				
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	18 電算システムを活用した業務の効率化						
	② 電子決裁システムの導入						
取組の概要	<p>文書の受付、起案から決裁（電子決裁を含む）、保存、廃棄を電子的に管理する文書管理システムを導入します。この文書管理システムのうち、電子決裁については、紙の資料等を添付する必要がない文書から進め、順次対象を拡大していきます。</p> <p>平成24年度にシステムを導入し、平成25年度から運用を開始します。</p> <p>システムの運用により、起案から決裁、保管までの管理を行い、文書の検索に関する時間の短縮及びデータの蓄積による過去の情報の活用をスムーズに行い、業務の効率化を図ります。</p> <p>取組実績</p> <p>平成25年1月から暦年文書、同年4月から年度文書を対象に文書管理システムの運用を開始し、起案から決裁、保管までの管理を実施しました。</p> <p>平成25年度は、63,767件の文書について、管理（收受、起案、決裁、保管）を行いました。</p> <p>引き続き、文書管理システムの利用を進め、データ蓄積及び過去情報の活用、文書の電子化により、文書検索時間の削減を進めます。</p>						
達成目標	事務時間数の削減（年間職員1人延べ）						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	-	39時間			39時間
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	検討	試行	実施	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	-	▲ 19,050	43,830	43,830	43,830	112,440	

※効果見込み額は、業務の効率化による人件費削減相当額を計上

NO.	19-①	担当課	管財契約課				
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討						
	① 二丈庁舎、志摩庁舎の有効活用						
取組の概要	<p>平成27年3月に二丈庁舎及び志摩庁舎を廃止するまでの暫定措置として、事務スペース以外の場所を有効活用します。二丈庁舎は、図書館及び関連施設等、志摩庁舎は、芸術文化活動支援施設、起業家支援施設、図書館等として活用しています。</p> <p>平成27年度以降の有効活用について、平成25年度に用途を決定しました。</p> <p>取組実績</p> <p>外部委員による糸島市庁舎検討委員会等での協議を経て、平成27年度以降の利用方法を次のとおり決定しました。</p> <p>志摩庁舎：図書館、子育て支援センター、証明発行窓口を設置 二丈庁舎：図書館、子育て支援センター、深江校区公民館、証明発行窓口を設置 両施設とも、平成27年度中に改修工事を行い、平成28年度からの運用を目指します。 ただし、証明発行窓口は平成27年4月から運用を開始します。</p>						
達成目標	二丈・志摩庁舎廃止後の有効活用開始						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	検討	検討			実施
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	検討	検討	検討	実施		

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	19-②	担当課	人権・男女共同参画推進課				★平成25年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討						
	② 男女共同参画センターの一本化						
取組の概要	<p>[平成24年度外部評価指摘による改善] 「男女共同参画センターかがやき」を市民が利用しやすいように、活用方法（施設の性質、所管等）の検討・協議・調整を行い、男女共同参画センターの一本化を目指します。</p> <p>取組実績 (平成26年度) 男女共同参画センターの統合について、「男女共同参画センターかがやき」を利用する団体と平成25年度から平成26年度にかけて4回の協議を開催し、「男女共同参画センターラポール」に統合し、センターとしての機能を強化することとしました。 また、「男女共同参画センターかがやき」の建物は、平成27年4月から可也公民館の一部として利用します。</p>						
達成目標	男女共同参画センター数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	2	2	2	2			1
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	検討	検討	実施		

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	19-③	担当課	介護・高齢者支援課（福祉支援課）				★平成25年度追加	
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し							
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討							
	③ 高齢者いこいの家の利用拡大							
取組の概要	<p>[平成24年度サマーレビュー指摘による改善] 糸島市高齢者いこいの家（長糸・雷山・東風・南風）の利用拡大と、施設の有効利用のため、施設のあり方や利用方法などについて見直しを行います。</p> <p>①糸島市高齢者いこいの家条例の一部改正（H25年3月議会上程）…利用者拡大：高齢者福祉の推進活動をする60歳未満の市民の利用 ②糸島市高齢者いこいの家条例施行規則の一部改正（同3月告示）…利用制限緩和：長糸・雷山の施設に限り物品等の販売を認める ③利用拡大のためのPR…広報紙等でのPR、老人クラブや校区等への利用の推進依頼</p>							
	<p>取組実績 (平成25年度) 長糸校区での移動スーパー事業^[注1]の実施と合わせ、長糸校区が前原名店街と連携して行う出張販売の拠点として、長糸いこいの家の施設の活用を推進しました。（毎月1回実施） (平成26年度) 年度当初に、施設の利用拡大を目的に「利用の手引き」を、雷山・長糸いこいの家に設置しました。 長糸いこいの家は、前年度からの取組みを継続。雷山いこいの家は、地域高齢者の積極的な利用を見込んで蔵持シニアクラブに委託先を変更しました。</p>							
達成目標	いこいの家利用者数							
	基準値	実績値					目標年度と目標値	
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	
	15,160人	15,160人	15,986人	16,521人			20,000人	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	-	検討	実施	継続	継続			

NO.	19-④	担当課	教育総務課			★平成25年度追加		
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し							
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討							
	④ 通学区域の見直し・子ども達にとってよりよい教育環境とするための小中学校の統廃合の検討							
取組の概要	<p>[平成24年度サマーレビュー指摘による改善] 現在の通学区域の見直しと、現在の児童生徒数の状況や将来人口を見据えた、子どもたちにとって、教育効果を高める環境とするための小中学校の統廃合などについて、検討を行います。</p>							
	<p>取組実績 (平成26年度) 平成25年度に収集した資料をもとに、関係者の意見等を聴取し、統廃合に伴うメリット・デメリット等の整理を行った。</p>							
達成目標	通学区域の見直し・小中学校の統廃合についての検討							
	基準値	実績値					目標年度と目標値	
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	
	-	-	検討	検討			方針決定	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	-	検討	検討	検討	検討			

[注1] 移動スーパー事業：平成25年度から実施している買物弱者対策の事業で、移動販売車に商品を搭載し、地域を巡回販売する取組

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	19-⑤	担当課	財政課（経営企画課）、各施設担当課				★平成26年度追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討						
	⑤ 施設長寿命化計画の作成						
取組の概要	<p>道路や橋、下水道施設などのインフラ^[注1]も含む「公共施設等総合管理計画」を策定します。策定にあたっては、市民や有識者で構成する検討委員会、市民アンケート等で、市民意志をじゅうぶん把握し、適切に反映します。</p> <p>未策定の個別施設計画は、平成29年度以降に各施設管理担当部署で長寿命化計画を作成し、全体を財政課でとりまとめ、調整を行います。</p> <p>-目的-</p> <p>インフラも含む、市全体の公共施設等について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設を適正に管理し、安全に長期間使用することで、費用対効果を高める。 ・施設の更新（建て替え等）を計画的に行うことにより、財政支出の平準化を図る。 ・施設の更新時期にその有効性を分析し、存続・廃止・複合化等を検討する。 <p>-策定済みの個別施設計画-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンター長寿命化計画 ・橋梁長寿命化計画 ・公共下水道処理場長寿命化計画 ・市営住宅長寿命化計画 <p>取組実績 (平成26年度) 平成27年度からの本格的な計画策定作業の準備として、本市の公共施設の情報整理を行いました。</p>						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	-	検討	着手		

NO.	19-⑥	担当課	子ども課				★平成27年度新規追加
基本施策	(7) 市役所の仕事の見直し						
取組項目	19 施設の統廃合・有効利用の検討						
	⑥ 母子生活支援施設笹山苑の廃止						
取組の概要	<p>昭和28年に開設した同施設が、戦争によって夫を失い、家を失った母子家庭対策の大きな役割を終えたと考え、さらに老朽化により利用者も減少している現況等を踏まえ、入所者の自立の見通しや生活環境に充分配慮のうえ、全入所者が退所された後、廃止します。</p> <p>今後、DV関係、生活困窮等により入所が必要なケースについては、近隣の施設を利用することで支援の継続を図ります。</p> <p>なお、今後は、広く母子家庭を対象とした施策に転換していきます。</p> <p>取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月に同施設の一部が福岡県土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されたことにより、使用できる部屋数は16室のうち5室となりました。 ・平成27年1月 廃止の方針決定 						
達成目標	廃止施設数						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度
	0か所 (既存施設1)	-	-	-	0か所		1か所
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	検討	検討	方針決定	準備		

[注1] インフラ：社会生活の基盤となる施設

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	20-①	担当課	財政課（経営企画課）			
基本施策	(8) 成果の評価と改善					
取組項目	20 内部評価（事務事業評価システム）の徹底					
	① 事業のスクラップアンドビルド					
取組の概要	<p>内部評価として、施策進捗度評価と事務事業評価を行います。</p> <p>施策進捗度評価は、第1次糸島市長期総合計画に掲げる96の施策の進行管理を徹底するとともに、事務事業の組み合わせが施策の目標達成のために有効なものかを検証するために行います。</p> <p>事務事業評価は、実施計画事業評価及びその他事務事業見直し評価を行い、評価結果をもとに、事務事業のスクラップアンドビルド（改廃と新設）を進めます。</p>					
	<p>取組実績</p> <p>施策進捗度評価は平成24年度に第1回目を実施し、96の施策について進捗評価を行い、平成25年1月に公表しました。第2回目を平成26年度に実施。</p> <p>平成25年度の事務事業評価は、実施計画事業評価271事業、その他事務事業見直し評価524事業を実施しました。</p>					
達成目標	施策進捗度評価と事務事業評価の実施率					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	50%	100%	100%		100%
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

NO.	20-②	担当課	財政課（経営企画課）			★平成25年度追加
基本施策	(8) 成果の評価と改善					
取組項目	20 内部評価（事務事業評価システム）の徹底					
	② 計画から改善までのルール化					
取組の概要	<p>長期総合計画をはじめ各分野別の計画は、それぞれの所管課で策定から実施、評価、公表を行っています。その中でも、特に評価において作業が重複するケースもあります。</p> <p>そこで、計画策定から評価・公表までの事務要領を作成し、全庁で共有することで、作業の省力化を図ります。</p> <p>事務要領で、「成果指標」の設定について、アウトカム（市民に与えた効用や影響）を基本とすることを明記し、職員の意識改革を図ります。</p>					
	<p>取組実績</p> <p>（平成26年度）</p> <p>実施計画調書に「活動指標」と「成果指標」の記載欄を設定し、職員へのアウトカムの意識付けを行いました。</p> <p>各分野別の計画の進行管理の効率化については、一部共通ルールを定め、全職員に周知しました。</p> <p>また、平成27年度の財務会計システムと連動した行政評価・実施計画システム（事業・施策評価）の導入に向けて、帳票様式検討等を行いました。システム導入後は、内部評価を徹底し、各評価調書の公表を行います。</p> <p>また、評価内容を次年度の予算編成作業に活用し、効率化を図るとともに、成果重視の施策展開につなげます。</p> <p>分野別計画の進捗管理については、行政評価システムに関連事業・取組を登録し、全庁で情報共有することで、作業の効率化を行うとともに、事務要領を作成します。</p>					
達成目標	計画から改善までの事務要領作成					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	検討	検討	実施	継続	

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	21	担当課	財政課（経営企画課）			
基本施策	(8) 成果の評価と改善					
取組項目	21 外部評価の導入					
取組の概要	<p>市が実施する事業について、外部の評価員により公開の場で評価を行います。 評価の結果を基に、庁議^[注1]において見直し方針を決定し、次年度の予算編成に反映させます。 また、評価結果及び見直し方針は、広報及びホームページ、情報公開コーナーで公表します。 平成27年度以降は、施策の評価としての実施も検討します。</p> <p>取組実績 平成24年度は、10月に14事業の外部評価を実施し、評価員から改善提案を受けた事業の見直し方針を決定しました。 平成25年度は、8月に10事業、平成26年度は、7月に7事業の外部評価を実施し、見直し方針を決定しています。 また、平成27年度に市の評価制度の見直しを行うため、外部評価は一旦休止し、制度の再構築を行います。</p>					
達成目標	外部評価実施事業数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	-	14事業	10事業			30事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	実施	継続	継続	見直し	

[注1] 庁議：市の基本的な重要施策の審議等を行う最高幹部会議で、市長、副市長、教育長、各部長、消防長等で構成

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	22-①	担当課	財政課、関係課			
基本施策	(9) 補助金・負担金の適正化					
取組項目	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進					
	① 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進					
取組の概要	<p>補助金・負担金の交付について</p> <p>①会費等応分の自己負担がない団体については、除外します。</p> <p>②事業内容や目的等によって交付期間を設け、団体の自立を促します。</p> <p>③団体と市役所の役割を明確にし、団体運営補助^[注1]から事業補助^[注2]へ段階的に移行します。[平成24年度外部評価指摘による改善事項]</p> <p>④類似する団体等については、組織の統合・再編を促します。</p> <p>⑤制度の内容や活用等について、毎年度補助の見直しを行います。</p> <p>取組実績</p> <p>平成24年度から枠配分による予算編成を実施しており、毎年度、予算編成方針の補助金に関する留意事項で各担当部署に対し、その合理化を求め、見直しを実施しています。</p>					
達成目標	補助金総額（一般財源分）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,944百万円	1,853百万円	1,769百万円	1,858百万円		-
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	検討	実施	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	No. 29に包含	No. 29に包含	No. 29に包含	No. 29に包含	No. 29に包含	No. 29に包含

NO.	22-②	担当課	財政課（経営企画課）、全課				★平成26年度追加
基本施策	(9) 補助金・負担金の適正化						
取組項目	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進						
	② 適正な補助金交付のための基準づくり						
取組の概要	<p>[平成25年度外部評価指摘による改善]</p> <p>各団体に交付している補助金のあり方について、金額の上限、交付期間の設定、成果の確認方法等の基準を作成し、全庁的な補助金交付の「公益性」「公平性」「有効性」の確保を図ります。</p> <p>また、団体運営補助金については、各担当課で検証を行い、事業補助金への移行を図ります。</p> <p>取組実績</p> <p>(平成26年度)</p> <p>団体運営補助金から事業補助金に移行する具体的手法の検討を行い、平成27年度までに実施する「糸島市役所の仕事総点検」^[注3]の中で最終整理を行います。</p>						
達成目標	補助金交付指針の作成						
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	-	実施	継続		

[注1] 団体運営補助：団体の運営に必要な基礎的経費に対する補助

[注2] 事業補助：団体や事業者等が主体となって行う活動、事業に対する補助

[注3] 仕事総点検：NO.15-⑥ 参照

■基本方針2 成果重視の事業展開

NO.	22-③	担当課	管財契約課			☆平成26年度追加
基本施策	(9) 補助金・負担金の適正化					
取組項目	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進					
	③ 総合災害見舞金事業の改善					
取組の概要	<p>[平成25年度外部評価指摘による改善] 公共的な活動の参加者（市民等）が傷害または第三者への賠償責任を負った場合の見舞金の支給のために、市が民間保険会社と保険契約を結び、保険料を支払っているが、今後、事故原因の調査・分析を行い、見舞金単価、対象行事の見直しなどを検討し、平成27年度より改善します。</p> <p>取組実績 （平成26年度） 平成25年度の外部評価により改善提案がなされ、保険料を抑制するための措置として、事故を減らすため、行政区長に対し、事故を未然に防ぐ啓発文書の配付を行いました。 平成26年5月：新任区長への制度説明時に、事故の未然防止について依頼しました。 平成26年6月：全区長に対し、事故の未然防止啓発文書を配布し周知しました。</p>					
達成目標	総合災害補償保険料の抑制					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	-	検討	検討	実施	

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	23-①	担当課	人事課			
基本施策	(10) 組織のスリム化・効率化					
取組項目	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し					
	① 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し					
取組の概要	<p>行政組織・機構に関する部長調書、人事異動に係る所属長調書及び人事異動・研修に係る職員調書等で現場の意見を把握し、簡素で合理的な組織・機構を計画的に構築します。</p> <p>平成24年度：危機管理部、ブランド推進課、エネルギー政策係の新設。保健環境部を環境部と健康増進部へ分割など。</p> <p>取組実績</p> <p>行政組織・機構に関する部長調書の取りまとめ（9月末）を基に、10月の各部長ヒアリングなどで、現場の意見を把握し、簡素で合理的な組織の構築に取り組みました。</p> <p>平成26年度に、秘書室、危機管理部、環境部を廃止・統合し、組織・機構のスリム化・事務の移管等を行いました。</p> <p>また、平成27年度には、課・係の統廃合を行い、より簡素で、柔軟な組織・機構とすることとしています。（対平成26年度比 1部6課17係を削減）</p>					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	23-②	担当課	市民課、財政課（経営企画課）			★平成24年度新規追加	
基本施策	(10) 組織のスリム化・効率化						
取組項目	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し						
	② 二丈・志摩庁舎の廃止後の対応						
取組の概要	<p>平成27年3月の二丈・志摩庁舎廃止に合わせ、支所機能を廃止するとともに、分庁方式も解消します。</p> <p>合わせて、二丈・志摩庁舎廃止後の窓口サービスについて、内容・対応方法を検討します。</p> <p>取組実績</p> <p>支所機能廃止に合わせ、請求実績の多い各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書等）を発行する窓口を開設します。</p>						
達成目標	分庁舎の数						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	2	2	2	2			0
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	検討	検討	検討	実施		

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	25	担当課	人事課																			
基本施策	(10) 組織のスリム化・効率化																					
取組項目	25 職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討																					
取組の概要	<p>本市職員数の適正規模を440人（消防職を除く）と設定し、平成31年度までに111人の職員を段階的に削減します。また、職員の削減に併せ、嘱託員、臨時職員の雇用形態を検討するとともに、業務の外部委託化を進めます。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25.4</th> <th>H26.4</th> <th>H27.4</th> <th>H28.4</th> <th>H29.4</th> <th>H30.4</th> <th>H31.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画職員数</td> <td>476人</td> <td>471人</td> <td>465人</td> <td>458人</td> <td>451人</td> <td>447人</td> <td>440人</td> </tr> </tbody> </table> <p>取組実績 平成31年4月までに、合併前基準である551人から111人の職員削減を厳守するとともに、今後とも組織活性化のため職員採用を行います。 また、業務の性質に応じて、嘱託員の採用、臨時職員の雇用等を行い、加えて業務の外部委託についても随時実施していきます。</p>							H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	計画職員数	476人	471人	465人	458人	451人	447人	440人
	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4															
計画職員数	476人	471人	465人	458人	451人	447人	440人															
達成目標	正職員数（累積削減数）※消防職を除く																					
	基準値	実績値				目標年度と目標値																
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																
	544人	495人 (▲49人)	481人 (▲63人)	476人 (▲68人)	/	465人 (▲79人)																
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計																
	継続	継続	継続	継続	継続																	
効果(見込み)額 単位：千円	205,776 (205,776)	117,628 (323,404)	43,550 (366,954)	43,310 (410,264)	17,324 (427,588)	427,588 (1,733,986)																

※効果見込み額は、前年度からの職員数削減による人件費相当額を計上（下段の括弧書きは累計金額）

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	26-①	担当課	人事課			
基本施策	(11) 地域主権時代を担う職員への変革					
取組項目	26 職員“人財”を育成する研修の充実					
	① 政策能力の向上の研修派遣の重点的实施					
取組の概要	<p>「糸島市人材育成基本方針」に基づき、県庁をはじめとする関係機関への派遣研修や、糸島市独自で行う各種の階層別職員研修、福岡県市町村職員研修所、国際文化研修所、市町村アカデミー等の研修施設で行う集合研修を実施します。特に、「求められる職員像」の実現のために最も重要な能力として、「政策能力の向上」の研修派遣を重点的に実施します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 長期派遣実務研修として、福岡県庁2人、財団法人3人、国機関1人、JA糸島1人、九州大学1人、自治振興組合1人、後期高齢者医療広域連合1人、糸島市観光協会1人を派遣しました。また、市独自の階層別研修のほか、市町村職員研修所で127人、市町村職員中央研修所で4人、全国市町村国際文化研究所で2人、自治大学校で1人、九州大学地域政策デザイナー養成講座で1人が研修を受講しました。 (平成26年度) 長期派遣実務研修として、福岡県庁1人、財団法人3人、九州大学1人、自治振興組合1人、後期高齢者医療広域連合1人、糸島市観光協会1人を派遣しています。また、市独自の階層別研修のほか、市町村職員研修所で130人（見込み）、市町村職員中央研修所で4人、全国市町村国際文化研究所で1人、自治大学校で1人、九州大学地域政策デザイナー養成講座で1人が研修を受講しました。 職員の長期派遣先については、その効果を検証し、派遣継続の検討を行います。 なお、派遣研修ではないが、庁内独自研修の政策企画研修「いとしま政策企画塾」を重点研修として開講し、平成25年度、平成26年度に各18人が受講しました。（達成目標の実績値には非計上）</p>					
達成目標	長期派遣実務研修への派遣職員数（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5人	5人	9人	11人		10人
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	見直し	継続	見直し	

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	26-②	担当課	人事課	★平成25年度追加		
基本施策	(11) 地域主権時代を担う職員への変革					
取組項目	26 職員“人財”を育成する研修の充実					
	② 自主研究グループの活動支援					
取組の概要	<p>自主的に政策等の調査研究を行う職員グループの活動に対し助成を行い、職員相互の自己啓発意欲の高揚と研究風土の醸成を図り、成果を市行政の推進に反映します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 以下の4つの自主研究グループの調査研究活動に対して助成を行いました。 ①いとしま政策企画塾第1班【いとしまで子どもを産み育てたい】 ②いとしま政策企画塾第2班【地域における高齢者支援】 ③いとしま政策企画塾第3班【糸島市の農業について】 ④初代英会話研修グループ【外国人に対する窓口対応及び英語表示について】</p> <p>(平成26年度) 以下の2つの自主研究グループの調査研究活動に対して助成を行いました。 ①平成25年度いとしま政策企画塾1班【自治体競争時代を勝ち抜く組織づくり】 ②職務能力向上を目指す会【地方公務員法制度】</p>					
	助成を行った研究数（平成24年度～平成27年度の累計）					
達成目標	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	1	5 (H24～H25累計)		15
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	実施	継続	継続	継続	

NO.	26-③	担当課	人事課	★平成26年度追加 ★達成目標を変更しました		
基本施策	(11) 地域主権時代を担う職員への変革					
取組項目	26 職員“人財”を育成する研修の充実					
	③ いとしま政策企画塾の実施					
取組の概要	<p>糸島市の地域課題を研究テーマに設定し、専任講師の指導のもと、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得するため、政策企画研修「いとしま政策企画塾」を開講します。</p> <p>研修受講職員は18人とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち10日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行います。</p> <p>最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行います。</p> <p>取組実績 平成25年5月に開講し、各部等から推薦された職員18人が3つの班に分かれて、調査研究活動に取り組み、平成26年1月の研究成果発表会で、政策提言を行いました。</p>					
	調査研究活動の成果としての政策提言数（平成25年度～平成27年度の累計）					
達成目標	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	-	-	9		9 27
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	-	実施	継続	継続	

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	27	担当課	財政課（経営企画課）			
基本施策	(12) 職員の自発的な事務改善運動の促進					
取組項目	27 職員提案制度の活用					
取組の概要	<p>「糸島市職員提案規程」に基づく提案や「小さな改善」による提案を募集。職員が日常の業務の問題点・課題について考え、改善し報告することにより、報告事例や問題意識を共有し、更なる業務改善につなげることで、市民サービスの向上、事務効率化や経費削減を図ります。</p> <p>取組実績 平成25年度の提案数は55件で、改善実施予定数（審査結果が検討、採用、一部採用のもの）は40件（うち改善実施済5件）となっています。 ▶実施した事例：超過勤務に対する基本的ルールの周知徹底、庁舎内の光熱費（空調機器）の削減のための扇風機の効果的な利用など</p>					
達成目標	改善実施済数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
0	16	8	5		20	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

■基本方針3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	28	担当課	人事課			
基本施策	(13) 目標管理の徹底と的確な人事評価の実施					
取組項目	28 人事評価制度の導入（能力・態度評価、業績評価）					
取組の概要	<p>地方分権の進展、住民ニーズの高度化・複雑化等に対応して、公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、より客観的な評価基準の導入を行い、能力・態度評価及び目標管理による業績評価を柱とした人事評価制度を導入します。</p> <p>平成25年4月から制度を本格実施し、当該年度内に人事評価制度マニュアルに基づく「人事評価審査委員会」を設置し、処遇への反映及び「人事評価調整委員会」の設置については、人事評価審査委員会で検討を行います。</p> <p>取組実績</p> <p>平成25年度から人事評価制度を本格実施とし、職員研修会を9月と10月の計12回実施しました。人事評価制度マニュアルに基づき、年度当初に全職員が目標管理シートを作成し、年度末の業績評価を行ったほか、能力・態度評価を9月末及び3月末に実施しました。</p> <p>また、本格実施にあたって、平成26年2月に「糸島市人事評価審査委員会設置」を設置し、「糸島市職員人事評価実施規程」を平成26年4月から施行することとしました。</p> <p>「処遇への反映」については、引き続き検討していきます。</p>					
達成目標	人事評価制度の構築					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	50%	75%	100%			100%
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	試行	試行	実施	継続	継続	

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	29	担当課	財政課			
基本施策	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底					
取組項目	29 枠配分予算の導入（インセンティブ制）					
取組の概要	<p>枠配分予算の導入によって、予算編成のプロセスを見直し、限られた予算を効率的かつ効果的に編成するとともに、あわせてインセンティブ予算制度^[注1]を導入することにより、主体性を強めて事業の「選択」と「集中」を図ります。</p> <p>物件費^[注2]（基準値は平成21年度決算額4,040,138千円）の2%相当額を削減します。</p> <p>取組実績 平成24年度から枠配分による予算編成を実施しており、平成26年度当初予算においても、77,000千円を削減しました。</p>					
達成目標	義務的経費 ^[注3] を除く経常経費 ^[注4] （物件費、補助費等、繰出金など）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	7,983百万円	8,089百万円	8,141百万円	8,471百万円		平成27年度
						-
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	検討	実施	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	80,800	159,900	239,300	239,300	239,300	958,600

※効果見込み額は、物件費等枠内経費の削減見込み額を計上（平成23年度は、物件費の2%相当額を削減）

[注1] インセンティブ予算制度：限られた財源の有効活用のため、各部課等の創意工夫で予算執行額を節減した場合は、その額の一部を翌年度予算に再配分し、自由な判断により活用できる制度

[注2] 物件費：光熱水費や事務用品費など、消費的性質の費用の総称

[注3] 義務的経費：人件費、扶助費、公債費など、任意に縮減できない性質の経費

[注4] 経常経費：毎年、固定的に支出される経費

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	30	担当課	財政課				
基本施策	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底						
取組項目	30 起債の抑制、繰上償還の実施						
取組の概要	<p>【起債^[注1]の抑制】投資事業の計画的実施と有利な起債、国県補助事業の活用等により、起債発行額を抑え公債費^[注2]負担の軽減を図ります。</p> <p>【繰上償還の実施】公的資金補償金免除繰上償還^[注3]の制度を活用し、利率が5%以上の地方債の繰上償還を平成23年度に実施しました。また、銀行等引受資金についても、140,000千円を目途に償還残期間が短期なものを対象に平成26年度まで毎年繰上償還を行います。</p> <p>取組実績 平成25年度も引き続き銀行等引受資金の繰上償還を実施しました。地方債発行削減による平成25年度の効果額は17,756千円、繰上償還による平成25年度の効果額は9,356千円です。</p>						
達成目標	実質公債費比率						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
19.2%	17.2%	15.9%	14.8%			15.0%	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	7,469	15,328	27,112	43,607	63,575	157,091	

※効果見込み額は、地方債の発行抑制と繰上償還による効果額を計上

[注1] 起債：国や地方公共団体、株式会社などが、財政資金や事業資金を調達するために債券を発行すること

[注2] 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還費と利息の合計

[注3] 公的資金補償金免除繰上償還：地方公共団体が借り入れた金利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)を、補償金を支払わずに繰上償還できる国の制度

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	31	担当課	管財契約課			
基本施策	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底					
取組項目	31 入札制度改革					
取組の概要	<p>入札制度改革の取組として、①条件付一般競争入札^[注1]の強化、②分離分割発注^[注2]の推進、③総合評価型入札^[注3]導入の検討を進めます。</p> <p>取組実績</p> <p>①平成23年度から条件付一般競争入札の対象工事を30,000千円以上から20,000千円以上に拡大しました。</p> <p>②平成23年度から分離対象工事の基準額を100,000千円から50,000千円に、分離後の工事規模も10,000千円から5,000千円に引き下げました。</p> <p>③平成23年度に1件、平成24年度に8件、平成25年度に4件の総合評価型入札（試行）を実施しました。</p>					
達成目標	建設工事落札率の低減					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
89.4%	88.0%	87.7%	91.0%			平成27年度
						88.0%以下
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000

※効果見込み額は、落札金額の低減見込み額を計上

[注1] 条件付一般競争入札：一般競争入札のうち、事業所の所在地や工事等についての経験、技術的適性の有無等に関する資格を定め、その資格を有する不特定多数の者による入札方法のこと

[注2] 分離分割発注：ひとつの工事を、その工事の各種構成部分に分離して技術的専門分野に分業的に発注するもの（分離発注）と、同一職種又は同一工種を分けて発注する方法（分割発注）のこと

[注3] 総合評価型入札：価格のほか技術提案などの要素も加味して落札者を決める入札方式

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	32-①	担当課	国保年金課			
基本施策	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底					
取組項目	32 特別会計・企業会計の経営改善					
	① 国民健康保険特別会計					
取組の概要	<p>国民健康保険特別会計事務経費の削減（国保連合会負担分除く経常物件費の2%を削減）</p> <p>取組実績 (平成25年度) 物件費を平成22年度の基準値から11.5%、前年度から0.8%削減しました。 (平成26年度) 国民健康保険事業の安定運営のため、平成27年度からの国民健康保険税の税率引き上げを決定しました（平均引き上げ率10.1%）。</p>					
達成目標	事務経費の削減					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	28,574千円	28,020千円	25,487千円	25,280千円		25,831千円
年次計画	平成23年度 実施	平成24年度 継続	平成25年度 継続	平成26年度 継続	平成27年度 継続	5か年計
効果(見込み)額 単位：千円	554	3,087	3,294	2,216	2,743	11,894

※効果見込み額は、事務経費の削減見込み額を計上

NO.	32-②	担当課	業務課、水道課、下水道課			
基本施策	(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底					
取組項目	32 特別会計・企業会計の経営改善					
	② 公営企業会計					
取組の概要	<p>公営企業会計の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費・事務経費などの経費削減 ・業務の民間委託 ・料金等の見直し（平成24年4月調定分から改定） <p>取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費などの経費削減については、日々実行しています。 ・窓口業務の委託化については、平成23年度に開始しました。 （委託化で正職員数を平成22年度38人を平成25年度31人に削減） ・料金等の見直しについては、平成24年4月分から改定済です。 					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	実施	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	2,370	12,126	12,126	12,614	12,614	51,850

※効果見込み額は、民間委託により削減が見込まれる人件費相当額を計上

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	33	担当課	財政課、税務課、都市計画課			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	33 新税導入の検討、超過税率の検討					
取組の概要	<p>都市計画税^[注1]は、現在福岡県下28市のうち11市が課税しています。本市においては、線引き都市計画区域^[注2]と非線引き都市計画区域^[注3]があり、都市計画マスタープラン策定後（平成24年度以降）に新税（都市計画税など）の導入について検討します。</p> <p>取組実績 （平成26年度）</p> <p>都市計画区域^[注4]の再編及び土地利用規制制度のあり方について方針を決定しました。今後その方針を踏まえて都市計画税の導入の是非について検討を行います。</p>					
年次計画	平成23年度 検討	平成24年度 検討	平成25年度 検討	平成26年度 検討	平成27年度 検討	

NO.	34-①	担当課	水産商工課（商工振興課）			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保					
	① 企業誘致					
取組の概要	<p>企業誘致を進めるため、①進出企業の操業開始に向け、支援、連絡調整、諸手続き、②既存団地、糸島リサーチパーク、新たな団地への企業誘致、③土地開発公社と連携した受け皿づくりの準備（農振農用地除外^[注5]・地区計画指定^[注6]等）を行います。</p> <p>取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 前原 I C 南産業団地に進出した富士食品（株）が、平成25年4月に操業開始しました。 前原 I C 北地区に進出した（株）やますえが、平成25年5月に操業開始しました。 松隈工業団地へ進出した（有）一蘭が、平成26年6月に操業開始しました。 					
達成目標	操業件数（累計）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	4	10	10	12		19
年次計画	平成23年度 継続	平成24年度 継続	平成25年度 継続	平成26年度 継続	平成27年度 継続	5か年計
効果(見込み)額 単位：千円	13,071	10,858	11,411	12,000	11,695	59,035

*効果見込み額は、固定資産税の増加見込み額を計上

[注1] 都市計画税：都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるもので、都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象

[注2] 線引き都市計画区域：無秩序な市街化を防止し、道路や公園等を計画的に整備していくために、市街化区域(市街化を促進する区域)と市街化調整区域(市街化を抑制する区域)に区分(線引き)された都市計画区域

[注3] 非線引き都市計画区域：線引きされていない都市計画区域

[注4] 都市計画区域：一体の都市として、総合的に整備し、開発し及び保全する必要のある区域として指定されたもの

[注5] 農振農用地除外：農業の振興を図るため優良農地として指定された農地を農地から除外すること

[注6] 地区計画指定：地区を指定し、その地区内は建物用途などを限定したり、建物建築を可能とする地区の指定のこと

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	34-②	担当課	水産商工課（商工振興課）			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保					
	② 地場産業の活性化（商工業の活性化）					
取組の概要	地場産業の活性化に向け、①にぎわいの拠点づくり②糸島製品の販路拡大③九大の知的資源活用の取組を展開します。					
	取組実績 商工業者への支援策 ・経営革新意欲のある事業者に対するなんでも糸島プロジェクト事業【平成22年度～】 ・商店街活性化のための軽トラ市開催支援【平成22年度～】 ・新規起業者を呼び込む新規起業者支援事業 事業者の経営安定化を支援する利子補給事業【平成25年度～】					
達成目標	①卸・小売業の年間販売額（商業統計…直近H19 次回H26） ②工業製造品出荷額（工業統計…毎年実施） ③商工業従業者数（商業統計及び工業統計）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 977億円 (H19) ② 386億円 (H20) ③7,433人 (H19,20)	① 977億円 (H19) ② 359億円 (H21) ③7,407人 (H19,21)	① 977億円 (H19) ② 349億円 (H22) ③7,600人 (H19,22)	① 977億円 (H19) ② 364億円 (H23) ③7,247人 (H19,23)		
					①1,026億円 ② 405億円 ③ 7,805人	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	34-③	担当課	農業振興課			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保					
	③ 地場産業の活性化（農業の活性化）					
取組の概要	九州大学を核とした産学官連携「アグリコラボいとしま」の取組により、糸島農業の抱える農家の高齢化や農家人口の減少などの課題解決を図るとともに、先進的な農業を構築し、農業の活性化を推進します。					
	取組実績 (平成25年度) 九州大学と連携した15事業（ICT（情報通信技術）による効率的な農作業の実証実験、新品種ぶどうの地域ブランド化など）を実施しました。 また、食の安全・安心を取り上げた講演会や将来の糸島の農業等をテーマにワークショップを計3回開催しました。					
達成目標	九州大学との連携事業数（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	8事業	8事業	15事業		
					8事業	
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	継続	継続	継続	継続	

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	35	担当課	地域振興課（学研都市づくり課）				
基本施策	(15) 税・料の収入の向上						
取組項目	35 定住促進のための調査・研究						
取組の概要	<p>まちの元気のバロメーターである人口の維持・増加を図るため、進学期、就職期、結婚期、子育て期の4つの時期に的を絞って、転入促進と転出抑制の2つの側面から定住促進施策に取り組むとともに、積極的な情報発信と収集に努めます。</p> <p>あわせて、人口を維持・増加するには、直接的な定住促進施策だけでなく、子育て環境や教育環境、生活環境など、本市の総合力を高める必要があり、全庁的に定住促進につながる施策を展開していきます。</p> <p>取組実績 （平成25年度） 平成25年5月に定住促進行動計画（平成25年度アクションプラン）を策定し、20項目の直接的定住促進施策に取り組みました。主な取組は次のとおりです。 新婚生活応援祝い金事業（105件）、九大生引越費用補助制度の創設、定住促進ガイドブックの作成（12,000冊）、定住促進ホームページの開設（13,000件/月）、移住者インタビュー調査（10組）、宅建業協会との協力協定の締結、福岡銀行・FFGと連携協力協定の締結、企業訪問活動（70社・延べ130社）</p>						
達成目標	平成27年度末（H28.3.31現在）人口 100,535人						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	100,179	100,492	100,179	99,885			100,535
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	検討	実施	継続	継続	継続		
効果（見込み）額 単位：千円	-	-	▲ 23,520	10,480	28,480	15,440	

※効果見込み額は、実増加人口分の地方交付税見込み額を計上

NO.	36	担当課	都市整備課				
基本施策	(15) 税・料の収入の向上						
取組項目	36 住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住促進						
取組の概要	<p>前原東土地区画整理事業を促進して計画的な市街地整備を行い、人口の新たな受け皿を確保します。勤労者層の定住化を促進することで、付随して固定資産税等の税収増を図ります。</p> <p>取組実績 前原東土地区画整理事業は、平成23年12月に県より組合設立認可、平成24年11月に事業認可を受けて平成25年2月に工事着手しました。 平成26年10月には、一部分譲を開始しました。</p>						
達成目標	固定資産税の増加額（21年度想定税額861千円）						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	-				8,259千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	継続	継続	継続	継続	継続		
効果（見込み）額 単位：千円	-	-	-	-	8,259	8,259	

※効果額は固定資産税の増加額を計上

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	37-①	担当課	収税課				
基本施策	(15) 税・料の収入の向上						
取組項目	37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）						
	① 市税収納率向上						
取組の概要	自主納税の推進や、納期限内納付率を向上させるため、HP、広報等による啓発と口座振替の推進等、納税の納付環境整備を推進します。滞納に対する早期対応を図るとともに悪質滞納者に対する処分の強化を図ります。また、平成26年度から生活改善による収納率向上事業（ファイナンシャル・プランナー ^[注1] の助言、指導）も併せて実施し、税の公平性の確保と収納率の向上を図ります。						
	取組実績 平成23年4月より市税及び国保税のコンビニエンスストア収納を実施しました。また、市民課窓口での税証明交付事務一本化を実施しました。これにより、さらなる課税客体の把握及び収納率の向上を図りました。						
達成目標	①市税・国保税現年度収納率 ②市税・国保税滞納繰越額（各年度末の合計）						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	①98% ②1,474,181千円	①98.5% ②1,164,639千円	①98.6% ②1,014,017千円	①98.8% ②868,038千円			①98.6% ②700,000千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	135,000	

※効果見込み額は、コンビニエンスストア収納システムの導入により増えた税収の見込み額を計上

NO.	37-②	担当課	施設管理課				
基本施策	(15) 税・料の収入の向上						
取組項目	37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）						
	② 市営住宅使用料の収納向上						
取組の概要	市営住宅使用料の滞納について、従来からの督促や訪問による徴収対策に加えて、平成22年度からは、「収入申告書」の受付時期に合わせて滞納者との面談を実施し、納付誓約書や分納に関する誓約書を取り交わします。また、面接に応じない人については連帯保証人への通知等によって連帯保証人も含めた納付相談を行います。						
	納付誓約や分納誓約に基づく納付の履行経過を把握し、計画どおりに履行しない人については「明け渡し」請求等の措置を講じます。						
達成目標	取組実績 (平成25年度) 納付誓約書の取交し6件、連帯保証人への催告4件を実施。 (平成26年度) 高額滞納者4名と分納誓約書を取り交わしました。他の滞納者には、納付相談や催告を実施。						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	1,880千円	3,899千円	7,715千円	3,506千円			3,000千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計	
	継続	継続	継続	継続	継続		
効果(見込み)額 単位：千円	2,019	5,835	1,626	1,120	1,120	11,720	

※効果見込み額は、滞納繰越の収納向上額を計上

[注1] ファイナンシャル・プランナー：収入や支出に応じて、貯蓄や投資計画など資金計画を支援する専門家

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	37-③	担当課	国保年金課			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）					
	③ 後期高齢者医療保険料の収納向上					
取組の概要	<p>電話催告、訪問徴収や催告文書などにより収納状況の向上を図ります。また、競売事件に対し滞納額を要求し、滞納処分を実施します。</p> <p>取組実績 (平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催告書を9月、12月、3月に発送。 ・電話催告に関しては、分納誓約の納付状況を確認し、納付遅延などの場合に電話催告を実施。 ・滞納者宅への臨戸訪問は、対象者世帯の生活状況などに応じて訪問。 ・口座振替推進は、75歳年齢到達被保険者証送付時に勧奨チラシを同封。 ・債権交付要求は該当が無く0件。平成24年度要求分1件で配当（149,450円）がありました。 					
達成目標	滞納繰越の収納額向上					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2,652千円	4,809千円	5,903千円	4,605千円		5,193千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	2,157	3,251	1,953	2,541	2,541	12,443

※効果見込み額は、滞納繰越の収納向上額を計上

NO.	37-④	担当課	介護・高齢者支援課（介護保険課）			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）					
	④ 介護保険料の収納向上					
取組の概要	<p>夜間訪問徴収、電話・文書催告の実施等による納付相談機会の拡大や口座振替の推進に努め、収納向上を図ります。また、滞納処分事例に該当するような悪質滞納者等には厳格な対応をとるなど適切に滞納整理を進めます。</p> <p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>電話・文書催告は、随時実施しました。滞納処分の差し押さえは、105件で3,518,067円でした。</p>					
達成目標	①現年度収納率(普通徴収) ②滞納繰越の収納額向上					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①87.7% ②5,375千円	①90.6% ②8,682千円	①93.6% ②8,277千円	①94.0% ②9,805千円		①93.0% ②9,500千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	実施	実施	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	6,608	10,485	15,036	10,949	10,949	54,027

※効果見込み額は、現年度普通徴収分と滞納繰越分の収納向上額を計上

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	37-⑤	担当課	業務課			
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）					
	⑤ 下水道受益者負担金未収金の回収					
取組の概要	<p>下水道受益者負担金未収金を回収するため、個別訪問の継続及び預貯金調査等による差し押さえを強化します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 預貯金調査・差し押さえを行いました。</p>					
達成目標	未収金収納額（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	788千円	3,142千円	3,803千円	2,337千円		1,200千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	3,142	3,803	2,337	1,300	1,200	11,782

※効果見込み額は、未収金収納額（年間）を計上

NO.	38	担当課	財政課（経営企画課）		★目標年度を変更しました	
基本施策	(15) 税・料の収入の向上					
取組項目	38 受益者負担の適正化					
取組の概要	<p>施設等使用料、手数料、受益者負担金については見直しを行い、適正化を図ります。</p> <p>-具体的な取組-</p> <p>平成26年4月からの消費税率の引き上げ（8%）に伴う料金改定を行います。</p> <p>平成27年10月に予定されている消費税率の引き上げ（10%）に合わせた料金改正に間に合うよう、「使用料・手数料見直しの基本方針」を作成し、料金を基本的に見直し、全庁的な適正化を図ります。</p> <p>取組実績</p> <p>平成25年度は、消費税率8%へ引き上げの対応を行いました。</p> <p>平成26年度は、消費税率10%への引き上げ時期が、平成29年4月に延期されたため「使用料・手数料見直しの基本方針」作成時期を平成27年度とし、税率引き上げにあわせた料金の見直しを行うこととしました。</p>					
達成目標	基本方針の作成					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	検討	検討	検討	方針作成	

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	39-①	担当課	シティセールス課（秘書広報課）			
基本施策	(16) 多様な財源の確保					
取組項目	39 有料広告制度の充実					
	① 広報とホームページによる有料広告の実施					
取組の概要	<p>広報いとしま 月2回発行する広報紙各号の最終頁に有料広告スペースを設け、一般競争入札により業者を決定します。</p> <p>ホームページ バナー広告^[注1]は、一般競争入札により業者を決定します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 広報いとしま有料広告4,016,355円、ホームページ有料広告1,752,000円、計5,768,355円</p>					
達成目標	有料広告収入額（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	425万円	624万円	589万円	576万円		576万円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	6,241	5,893	5,768	5,768	5,768	29,438

※効果見込み額は、有料広告収入額を計上

NO.	39-②	担当課	管財契約課			
基本施策	(16) 多様な財源の確保					
取組項目	39 有料広告制度の充実					
	② 庁舎の有料広告スペースの活用					
取組の概要	<p>本庁舎1階フロア壁面8区画の広告スペースを貸し出します。 また、窓口案内表示機モニター設置に伴う広告を検討します。</p> <p>取組実績 ①本庁舎、支所に有料広告モニターを設置しています。 ②庁舎の有料広告8枠に対し、利用数は4枠（12か月利用）です。 ③本庁舎入口に新たに、広告入り地図案内板を設置しました。（平成25年6月～）</p>					
達成目標	有料広告収入額（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	38万円	48.5万円	44万円	72.4万円		72万円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	485	440	724	720	720	3,089

※効果見込み額は、有料広告収入額を計上

[注1] バナー広告：インターネット広告の一種で、ホームページなどのWebサイトに広告の画像を貼り、広告主のWebサイトにリンクする手法

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	39-③	担当課	地域振興課				★平成24年度追加
基本施策	(16) 多様な財源の確保						
取組項目	39 有料広告制度の充実						
	③ コミュニティバスへの有料広告導入						
取組の概要	<p>コミュニティバスへの有料広告導入に向け、運行会社に協力依頼を行います。 ※コミュニティバスは、市からの補助金を受けて運行する民営の路線バスであり、広告収入が入れば、赤字額が減少し、補助金額の削減につながります。</p> <p>取組実績 平成26年度については車内有料広告が1件契約締結されました。 ・契約内容：2万円/月×3ヶ月＝6万円 運行会社も有料広告導入には積極的に取組む意向であり、利用者の多い九大線車両内を中心に有料広告募集チラシを掲示するなど、今後も継続して取り組んでいきます。</p>						
年次計画	平成23年度 検討	平成24年度 検討	平成25年度 検討	平成26年度 実施	平成27年度 継続	5か年計	
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	-	60	-	60	

※効果見込み額は、有料広告料を計上

NO.	40	担当課	地域振興課				★取組の概要を一部追加しました ★目標値を見直しました。
基本施策	(16) 多様な財源の確保						
取組項目	40 ふるさと応援寄附の充実						
取組の概要	<p>糸島市をこよなく愛し、応援していただく人から1口2,000円の寄附を募り、この寄附金を活用してまちづくり事業の充実を図ります。 寄附者の思いを反映させるため、寄附金の充当事業を設定。8事業から寄附者が選択できることとします。 【追加】 平成27年度以降は、寄附者に対する贈呈品の充実化（特産品等の贈呈）などにより、制度の推進を図ります。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ①糸島市民まつり振興会理事・総会参加者への依頼 ②前年度寄附者へ寄附依頼文書の送付 ③市職員への寄附依頼 ④市民に対し、パンフレット等の隣組回覧により寄附制度の周知 (平成26年度) ①前年度寄附者へ寄附依頼文書の送付 ②市職員への寄附依頼 ③市民に対し、パンフレット等の隣組回覧により寄附制度の周知 ④各団体に対し、寄附者に贈呈する特産品の選定を依頼している ⑤寄附金制度のPR方法を検討している ⑥平成27年度ふるさと応援基金を財源とした事業の選定 ⑦平成26年度ふるさと応援寄附金 163件 4,865,500円（平成27年1月16日現在）</p>						
達成目標	寄附金額（年間）						
	基準値	実績値				目標年度と目標値	
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
2,556,500円	2,116,500円	2,715,109円	3,962,860円			2,500,000円 10,000,000円	
年次計画	平成23年度 継続	平成24年度 継続	平成25年度 継続	平成26年度 継続	平成27年度 継続	5か年計	
効果(見込み)額 単位：千円	2,117	2,716	3,963	6,000	10,000	24,796	

※効果見込み額は、ふるさと応援寄附金額を計上

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	41	担当課	管財契約課			
基本施策	(16) 多様な財源の確保					
取組項目	41 市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処分					
取組の概要	<p>未利用市有地の的確な把握に努め、将来的な土地利用をじゅうぶんに検討し売却や有償貸付など資産の有効活用を行います。 平成25年度から平成27年度の3年間で55,000千円の効果額を見込んでいます。</p> <p>取組実績 平成23年度に未利用市有地売却の一般競争入札を実施しました。その後、入札で落札がなかった物件について、先着順売却を行っています。 平成25年度収入額は次のとおりです。 ・市有地の貸付 19,457千円 ・市有地の売却 8,562千円</p>					
達成目標	普通財産の処分類					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
52,500千円	27,590千円	24,025千円	28,019千円			55,000千円 (25～27年度の合計額)
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	25,790	24,025	28,019	18,333	18,333	114,500

※効果見込み額は、市有地の貸付及び売却による収入額を計上

■基本方針4 健全な財政運営

NO.	42-①	担当課	健康づくり課、国保年金課			
基本施策	(17) 健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制					
取組項目	42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制					
	① 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制					
取組の概要	<p>病気の早期発見・早期治療と合わせ、生活習慣の改善や体力づくりを進めることで病気の予防、入院医療費の削減につなげ、増大する医療費・介護費の抑制を図ります。(下記金額は、平成22年度入院医療費を基に平成27年度を推計した医療費)</p> <p>国民健康保険 : 3,844,234千円⇒4,459,311千円 (5年20%増—4%抑制)</p> <p>後期高齢者医療 : 7,395,528千円⇒9,096,499千円 (5年35%増—12%抑制)</p> <p>計 11,239,762千円⇒13,555,810千円 2,316,048千円増</p>					
	<p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>生活習慣病予防、重症化予防を目的とした特定健診受診率 (H24 34.7%⇒H25 35.3%)、特定保健指導実施率 (H24 37.1%⇒H25 59.4%) が上昇し、高額医療につながる心疾患や脳血管疾患予防の取り組みを行うことで、入院医療費の対前年伸び率を3.7%から4.4%の微増に抑えることができました (22年度対前年度伸び率7.2%)。</p>					
達成目標	入院医療費(国民健康保険・後期高齢者医療分)の削減					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11,239,762千円	11,630,098千円	12,063,461千円	12,594,113千円(見込)		13,555,810千円
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位:千円	-	-	-	-	35,880	35,880

※効果見込み額は、国民健康保険の市負担分低減額を計上

NO.	42-②	担当課	健康づくり課	★平成25年度追加		
基本施策	(17) 健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制					
取組項目	42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制					
	② はりきゅう費補助事業の見直し					
取組の概要	<p>[平成24年度外部評価指摘による改善]</p> <p>市民を対象に助成しているはりきゅう費について、疾病予防による医療費抑制を目的とし、国保・後期高齢者医療保険加入者や年齢など、対象者を絞り込む等の検討を行います。</p>					
	<p>取組実績 (平成26年度)</p> <p>はりきゅう費の標準的な施術費3,000円以上の施術に対し補助を実施。</p>					
達成目標	実施規程を改正(平成25年度)し、補助内容変更					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	-	-	規程改正	実施	継続	

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	43	担当課	地域振興課			★平成25年度追加	
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	43 まちづくり基本条例の啓発						
取組の概要	<p>市の憲法（行政、市民などの最高規範）となり、まちづくりの基本的なルールを定めた「糸島市まちづくり基本条例」を平成25年4月1日に施行しました。 条例の趣旨をまちづくりに浸透させるため、市民への普及活動を行います。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ①8月にまちづくり基本条例ハンドブックを市内全世帯に配布し、転入者に対しても市民課で配布しました。 ②出前講座を実施しました。 ③市民モニターに対し、まちづくり基本条例の認知度の調査を実施しました。 (平成26年度) ①全15校区での、まちづくり校区懇談会で「まちづくり基本条例」の市民周知・普及と市民協働によるまちづくりの推進を行いました。 ②管理職員向けの研修会を、平成27年2月に開催しました。</p>						
達成目標	糸島市まちづくり基本条例の趣旨が含まれた自治会規約の数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	-	5			15
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	実施	継続	継続		

NO.	44	担当課	地域振興課				
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	44 計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）						
取組の概要	<p>市民の知識、経験、豊かな創造力等を市政に反映し、個性豊かで活力に満ちたまちづくりを進めるため、計画づくり等への市民参画を促進します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 平成26年2月に平成25年4月1日現在の公募による審議会等委員数の調査を実施。 職員に対し、審議会等委員の公募の推進を図る旨の周知を行いました。 (平成26年度) 職員に対し、審議会等委員の公募の推進を図る旨の周知を行いました。 平成27年2月に公募による審議会等委員数の調査を実施しました。</p>						
達成目標	公募枠のある審議会数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	12	15	15	15			17
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	継続	継続	継続	継続	継続		

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	45	担当課	地域振興課				
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	45 いとしま共創プラン（校区まちづくり事業）の展開						
取組の概要	<p>小学校区を単位とした自治組織（校区運営委員会等）に対し、自治力向上と活性化を目的に策定された共創プラン（校区まちづくり計画）に沿った事業の実施に人的・財政的支援を図ります。</p> <p>取組実績 （平成25年度） 人的支援 : 91人の校区支援班員（市職員）で各校区を支援 財政的支援 : 実践事業…15校区58事業で 26,954千円 を交付 : 施設等整備事業…12校区19事業で 24,568千円 を交付</p> <p>（平成26年度） 実施要領を変更し、校区まちづくり推進事業（補助事業）を実施 人的支援 : 83人の校区支援班員（市職員）で各校区を支援 財政的支援 : 1校区年間100万円を限度額として、全校区で55事業（12,679千円交付）を実施中</p>						
達成目標	校区ごとに策定された「いとしま共創プラン」に沿った事業の実施数（平成26～27年度の累計）						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	-	-	/	/	90事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	継続	継続	継続		

NO.	46	担当課	地域振興課				
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	46 行政区の活動支援						
取組の概要	<p>行政区まちづくり補助金、行政区等公民館施設等補助金などにより、隣組や行政区の活動を支援します。</p> <p>行政区への加入促進のため、先進地の取組などの情報を提供し、行政区運営の支援を行います。</p> <p>職員が校区の行政区長会議に出席し、施策などの説明や依頼を行い、情報の共有化を図ります。</p> <p>また、苦情解消や課題解決のため、地域と行政をつなぐパイプ役となります。</p> <p>取組実績 （平成25年度） ①行政区まちづくり補助金を162行政区に交付 ②8行政区・2隣組に行政区等公民館施設等補助金を交付 ③地域の要望等を各部署につなぐパイプ役として、地域振興課職員が各校区区長会に出席</p> <p>（平成26年度） ①行政区まちづくり補助金を162行政区に交付 ②自治会加入状況等の調査を実施（加入率91.09%） ③市民課窓口で転入・転居された方に配付している「自治組織の加入促進チラシ」の内容を変更 ④他自治体を参考に自治会加入促進ハンドブック作成の研究中。 ⑤地域の要望等を各部署につなぐパイプ役として、地域振興課職員が各校区区長会に出席</p>						
達成目標	行政区自治会への加入率						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	93.2%	-	-	-	/	/	94.3%
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	継続	継続	継続	継続	継続		

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	47	担当課	地域振興課			
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進					
取組項目	47 ボランティア提案型事業の展開					
取組の概要	<p>本市における様々な問題や課題に対し、ボランティア団体等の専門性、迅速性を生かした提案について募集・審査を行い地域の課題解決を図ります。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 平成25年度市民提案型まちづくり事業として、16事業の提案を受け、12事業（3,281千円）を採択しました。</p> <p>①平成24年度事業報告会と平成25年度事業説明会の開催 ②一次審査の実施 ③二次審査（公開プレゼンテーション）の実施</p> <p>(平成26年度) 9団体の提案を受け、7団体（1,319千円）を採択。</p> <p>①平成25年度事業報告会と平成26年度事業説明会の開催 ②一次審査の実施 ③二次審査（公開プレゼンテーション）の実施</p>					
達成目標	ボランティア提案型事業実施数（年間）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	14事業	16事業	12事業			15事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

NO.	48-①	担当課	地域振興課			
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進					
取組項目	48 新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討					
	① 協働のまちづくり事業の展開					
取組の概要	<p>「糸島市協働のまちづくりアクションプラン」に基づき、協働事業を展開しながら、新たな糸島市版協働のまちづくりの調査・検討を行い、次期アクションプランに反映させます。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 平成25年4月1日から施行の「糸島市まちづくり基本条例」に基づく、市民協働のまちづくりアクションプランが必要なかどうか調査・研究を行いました。</p> <p>(平成26年度) 「糸島市まちづくり基本条例」に基づき、全職員が協働のまちづくりの共通認識を持つための職員向けの研修会を実施しました。</p>					
達成目標	協働によるまちづくり実施事業数 ※実績値は、平成24年度はアクションプランに基づいて算出。平成25年度は「市民活動団体と行政との協働事業調査」に基づいて算出（上位条例が変更となりにより、アクションプラン研究中のため）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	-	73事業	30事業			70事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	実施	継続	継続	継続	

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	48-②	担当課	地域振興課			★平成26年度追加	
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	48 新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討						
	② わかりやすい行政区長制度の研究						
取組の概要	<p>[平成25年度外部評価指摘による改善]</p> <p>■まちづくり基本条例と行政区設置規則の整合 まちづくり基本条例の「行政区」と行政区設置規則の「行政区」は、同一のものを表現したものではありませんが、市民にとってわかりづらいため文言の改正等により整理をします。</p> <p>■行政区長の役割の見直し検討 行政区長制度は、市政の円滑な運営のために機能しており、必要な制度と考えていますが、地域や市民にとってわかりやすくするため、制度上の問題や行政区長の役割の改善等の研究を行います。</p> <p>取組実績 (平成26年度)</p> <p>①まちづくり基本条例と行政区設置規則の文言が改正等できるか検討中 ②各部署が行政区長等に依頼している事務を把握するための調査を実施</p>						
	<p>①まちづくり基本条例と行政区設置規則の整理 ②行政区長の役割の見直し検討</p>						
達成目標	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	-	-	-	検討			①整理終了 ②検討とりまとめ
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	-	-	検討	検討	検討		

NO.	49-①	担当課	生涯学習課、地域振興課			
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進					
取組項目	49 校区公民館のあり方の調査・検討					
	① 校区公民館のあり方の調査・検討					
取組の概要	<p>公民館は、社会教育施設として、各種講座開設などの学習機会の提供に取り組んでいますが、一方で校区まちづくり活動の拠点としての役割が増大しています。</p> <p>人材育成機能を充分発揮するとともに、地域の自治力向上のための活動拠点としてふさわしい機能を備える必要があります。</p> <p>公民館とコミュニティセンター機能の一元化を調査・検討します。</p> <p>取組実績 (平成25年度)</p> <p>市政アドバイザーの岡幸江九大准教授の助言を得ながら、生涯学習課と地域振興課で協議し、社会教育法の範ちゅうで、コミュニティ活動の取組を取り入れた「公民館のあり方」の基本方針（案）を作成しました。</p> <p>ただし、最終的な方針決定にあたっては、更なる検討が必要です。</p>					
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	検討	検討	検討	方針決定	

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	50	担当課	地域振興課			
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進					
取組項目	50 ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援					
取組の概要	<p>ボランティア登録情報をNPO・ボランティアセンターに集約し、ボランティアをしたい人としてほしい人のコーディネート^[注1]を行うなど、誰でもボランティアができる環境をつくります。また、ボランティアに関する研修の充実やボランティアコーディネーターの発掘により、ボランティア人材の育成を進めます。あわせて、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対しボランティア活動を呼びかけ、ボランティア人口を拡大します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) ①こらぼ糸島通信を年4回発行 ②ボランティアのスキルアップ講座の開催（広報セミナー、ボランティア養成講座、フェイスブック初心者講座） ③共生のまちづくり研修会in糸島の支援 ④ボランティアフェア2014の開催（10日間） ⑤ボランティア交流会の開催 ⑥市民活動団体への活動並びに交流の場の提供 ⑦NPO・ボランティア関連情報の収集・提供 ⑧市民活動の相談 ⑨ボランティア派遣事業事務局及び糸島市社会福祉協議会との連携・協働 ⑩福岡県・福岡市のNPO・ボランティア支援機関との連携・協働 ⑪NPO・ボランティアセンターのホームページを構築 (平成26年度) ①ホームページ・フェイスブックによる情報の提供 ②コミュニケーション力をアップする広報力講座及び交流会の開催（参加者102人） ③イベント・企画運営セミナーの開催（参加者54人） ④フェイスブック初心者講座の開催 ⑤福岡県と連携した協働力向上セミナー・子育て関係のボランティア交流会・ボランティアフェアを開催予定 ⑥市民活動団体への活動・交流の場の提供、市民活動の相談、こらぼ糸島通信の発行などを行っています。</p>					
達成目標	ボランティア・NPOの数					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人255 団体121	個人225 団体128	個人212 団体139	個人203 団体156			個人408 団体168
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	継続	継続	継続	継続	継続	

[注1] コーディネート：物事を調整して、まとめること

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	51	担当課	生活環境課			
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進					
取組項目	51 ごみ減量化の取組推進					
取組の概要	<p>生ごみリサイクル段ボールコンポスト「すてんなな君」の普及を図るなど、ごみ減量の取組を進めます。 また、地域の住民団体と連携し、紙類などの有価資源の回収を増進します。</p> <p>取組実績 (平成25年度) 出前講座、講習会、イベント等での「もったいなか運動」の推進、段ボールコンポストの普及、ごみ減量の啓発を実施（49回、2,643人）しました。</p>					
達成目標	市民一人一日当たりのごみ排出量					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
780グラム	789グラム	795グラム	782グラム			681グラム
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5か年計
	継続	継続	継続	継続	継続	
効果(見込み)額 単位：千円	▲ 3,442	▲ 10,555	▲ 9,219	4,683	12,383	▲ 6,150

※効果見込み額は、ごみ処理にかかる経費削減額を計上

■基本方針5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	52	担当課	地域振興課（学研都市づくり課）			
基本施策	(19) 九州大学と連携したまちづくり					
取組項目	52 九州大学連携プロジェクトの推進					
取組の概要	<p>①九州大学連携研究助成事業 地域や行政課題及び地域資源の掘り起こしを目的に、九州大学の知的資源を生かした研究に対して助成する事業を実施します。</p> <p>②九州大学連携交流事業補助金 市民と九州大学・学生サークルが連携交流を目的とした事業を実施する場合に、申請団体に補助金を交付します。[平成24年度外部評価指摘による改善あり]</p> <p>取組実績</p> <p>①平成25年度 6件 助成金5,880千円（さらに、組織対応型連携事業として総額5,000千円、2件実施）</p> <p>②平成25年度 15件 補助金859千円 ※（次世代育成事業6件、ウエルカムワールド事業3件、市民提案事業3件、学生提案事業3件）</p>					
達成目標	九州大学連携事業数（延べ数）					
	基準値	実績値				目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①16事業 ②5事業	①16事業 ②16事業	①25事業 ②31事業	①33事業 ②46事業			①48事業 ②70事業
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施	実施	継続	継続	継続	

以降は、

『平成26年度に当初の目的を達成し、やり遂げた取組』

です。

※実施した取組の運用を今後も続けていくものです。

2 件

●実施し、目標達成した取組

NO.	24	担当課	人事課	★取組を実施し、目標達成しました			
基本方針	3 柔軟で機能的な組織・職員づくり						
基本施策	(10) 組織のスリム化・効率化						
取組項目	24 部内異動権限の部長付与の検討						
取組の概要	<p>事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直しは全庁的に行いますが、年度途中の突発的な事務事業の変化に対応するため、部内異動権限の部長付与を行います。</p> <p>部内異動の権限付与は、平成24年度の行政機構・組織の見直しの中で検討を行い、引き続き検討しています。</p> <p>取組実績 年度途中の突発的な事務事業の変化に対応するため、部内各課内での協力体制による職員の短期的な配置については、平成24年度に構築しています。</p> <p>なお、部内異動の権限の付与の拡充については、「平成27年度糸島市組織機構改革方針」の中で部長に対し、部内協力の範囲での一定の権限付与を規定していることから、本項目は平成26年度で完了とします。</p>						
達成目標	部内の人事異動権限の付与の有無						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	付与なし	付与なし	一部付与	一部付与	付与		付与
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	検討	検討	検討	実施	継続		

NO.	49-②	担当課	生涯学習課	★平成24年度追加 ★取組を実施し、目標達成しました			
基本方針	5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり						
基本施策	(18) 市民主体のまちづくりの推進						
取組項目	49 校区公民館のあり方の調査・検討						
	② 引津校区の公民館削減						
取組の概要	<p>市内の校区公民館は、1校区1館を基本に設置していますが、引津校区のみ2館（引津公民館、芥屋公民館）を設置しています。</p> <p>引津公民館もしくは芥屋公民館の廃止について検討します。</p> <p>取組実績 平成26年4月1日に芥屋公民館を引津公民館に統合しました。</p>						
達成目標	引津校区の公民館数						
	基準値	実績値					目標年度と目標値
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	2	2	2	2	1		1
年次計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		5か年計
	-	検討	実施	廃止	-		
効果(見込み)額 単位：千円	-	-	-	11,937	11,937		23,874

※効果見込み額は、管理運営費用の削減額を計上